

令和3年度

富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書

富田林市監査委員

富 監 第 60 号
令和4年8月18日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
坂 口 真 紀

令和3年度 富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算(歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	3
第 2 . 審 査 の 期 間	3
第 3 . 審 査 の 方 法	3
第 4 . 審 査 の 結 果	4
第 5 . 各 会 計 の 決 算 状 況	4
第 6 . 普 通 会 計 決 算 の 状 況	5
第 7 . 一 般 会 計 決 算 総 括	15
第 8 . 一 般 会 計	19
第 9 . 特 別 会 計 決 算 総 括	39
第 1 0 . 財 産 区 特 別 会 計	41
第 1 1 . 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	42
第 1 2 . 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45
第 1 3 . 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
第 1 4 . 南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 特 別 会 計	50
第 1 5 . 財 産 に 関 す る 調 書	55
第 1 6 . 基 金 の 運 用 状 況	59

(注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和3年度 富田林市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

- 令和3年度 富田林市一般会計決算
- 令和3年度 富田林市財産区特別会計決算
- 令和3年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和3年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
- 令和3年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 令和3年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
- 令和3年度 財産に関する調書
- 令和3年度 基金の運用状況

第 2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月27日まで

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として審査した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和3年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和3年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見については、次に述べるとおりである。

第 5. 各会計の決算状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 753 億 6,904 万 6 千円、歳出決算額が 736 億 9,633 万 7 千円で歳入歳出差引額が 16 億 7,270 万 9 千円となった。各会計の決算状況は[表 1]のとおりである。

[表 1]

(単位:千円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	48,590,176	47,619,395	970,781	118,362	852,419
特 別 会 計	財 産 区 会 計	176,578	176,578	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,796,846	12,434,116	362,730	0
	介 護 保 険 事 業 会 計	11,638,320	11,358,771	279,549	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2,008,440	1,952,600	55,840	0
	南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 会 計	158,686	154,877	3,809	0
	小 計	26,778,870	26,076,942	701,928	0
合 計	75,369,046	73,696,337	1,672,709	118,362	1,554,347

最近5ヵ年の総決算額の推移は、[表2]のとおりである。

[表2]

(単位:千円・%)

区 分	歳入		前年 度比	歳出		前年 度比
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
3年度	75,369,046	△ 6,623,886	91.9	73,696,337	△ 6,974,091	91.4
2年度	81,992,932	11,723,672	116.7	80,670,428	11,613,826	116.8
元年度	70,269,261	3,759,237	105.7	69,056,603	3,674,725	105.6
30年度	66,510,024	△ 1,872,452	97.3	65,381,878	△ 2,180,346	96.8
29年度	68,382,476	2,602,728	104.0	67,562,224	2,537,966	103.9

第6. 普通会計決算の状況

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額は485億6,572万1千円、歳出決算額が475億9,113万1千円で、歳入歳出差引額は9億7,459万円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は8億5,622万8千円で黒字となった。

[表3]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
歳入決算額	48,565,721	55,760,796	△ 7,195,075	△ 12.9
歳出決算額	47,591,131	54,982,219	△ 7,391,088	△ 13.4
歳入歳出差引額	974,590	778,577	196,013	25.2
翌年度へ繰り越すべき財源	118,362	75,386	42,976	57.0
実質収支額	856,228	703,191	153,037	21.8

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が184億8,030万3千円に対して、依存財源は300億8,541万8千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	伸び率
	3 年 度	2 年 度		
自 主 財 源	18,480,303	19,242,151	△ 761,848	△ 4.0
依 存 財 源	30,085,418	36,518,645	△ 6,433,227	△ 17.6
合 計	48,565,721	55,760,796	△ 7,195,075	△ 12.9

一般財源と特定財源の構成については、特定財源の構成比率が 39.9%となり、前年度に比べ 10.9 ポイントの減となっている。一般財源は、地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などであり、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などである。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度		2年度		増 減	伸び率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	29,167,282	60.1	27,443,196	49.2	1,724,086	6.3
特 定 財 源	19,398,439	39.9	28,317,600	50.8	△ 8,919,161	△ 31.5
合 計	48,565,721	100.0	55,760,796	100.0	△ 7,195,075	△ 12.9

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(3) 歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算額に占める消費的経費の構成比率は 71.7%で、前年度に比べ 3.1 ポイントの減となっている。

各経費の内訳をみると、消費的経費で 70 億 5,266 万 5 千円 (17.1%) 減、投資的経費で 15 億 7,044 万 3 千円 (37.7%) 減、その他の経費で 12 億 3,202 万円 (12.8%) 増となり、全体では 73 億 9,108 万 8 千円 (13.4%) 減となった。

〔表 6〕 〔普通会計〕 (単位:千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	前年 度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
消費 的 経 費	人 件 費	8,207,444	17.3	7,948,727	14.5	258,717	3.3
	物 件 費	5,875,136	12.3	5,408,154	9.8	466,982	8.6
	維 持 補 修 費	288,015	0.6	287,273	0.5	742	0.3
	扶 助 費	15,553,622	32.7	12,497,309	22.7	3,056,313	24.5
	補 助 費 等	4,195,415	8.8	15,030,834	27.3	△ 10,835,419	△ 72.1
	小 計	34,119,632	71.7	41,172,297	74.8	△ 7,052,665	△ 17.1
投資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,586,421	5.5	4,149,174	7.5	△ 1,562,753	△ 37.7
	災 害 復 旧 事 業 費	4,969	0.0	12,659	0.0	△ 7,690	△ 60.7
	小 計	2,591,390	5.5	4,161,833	7.5	△ 1,570,443	△ 37.7
そ の 他 経 費	公 債 費	3,203,693	6.7	3,145,803	5.7	57,890	1.8
	繰 出 金	4,768,512	10.0	4,726,811	8.6	41,701	0.9
	積 立 金	1,850,904	3.9	637,925	1.2	1,212,979	190.1
	投資・出資金・貸付金・ そ の 他	1,057,000	2.2	1,137,550	2.1	△ 80,550	△ 7.1
	小 計	10,880,109	22.8	9,648,089	17.6	1,232,020	12.8
合 計	47,591,131	100.0	54,982,219	100.0	△ 7,391,088	△ 13.4	

(資料:総務部財政課)

(4) 財政分析指標

1 財政力指数

[表 7]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
基準財政収入額(A)	11,821,444	12,265,833	11,650,082	11,558,587	11,571,851
基準財政需要額(B)	19,776,179	18,849,933	18,093,379	17,817,606	17,681,774
(A)/(B)	0.598	0.651	0.644	0.649	0.654
財政力指数 3年間の平均値	0.631	0.648	0.649	0.655	0.655

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

本年度の財政力指数は0.631で、前年度に比べ、0.017ポイント低下した。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



2 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いことになり、一般的には70～80%の間に収まることが妥当であると考えられている。対前年度比較では、分子の歳出において、人件費、扶助費、公債費及び繰出金などの経常経費の増により、経常経費への一般財源充当額が3億1,422万9千円増加したことに対し、分母の歳入において、地方交付税等の増により、経常一般財源収入額が、20億9,058万3千円増加となった。その結果、前年度に比べ6.4ポイント低下し86.6%となった。

〔表8〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B
人 件 費	8,090,916	6,979,868	27.2	7,859,368	6,734,341	28.6	7,474,138	6,430,683	27.7
物 件 費	4,505,088	3,415,494	13.3	4,389,692	3,384,759	14.4	4,890,644	3,745,262	16.1
維 持 補 修 費	288,015	251,403	1.0	287,273	246,528	1.0	285,562	250,078	1.1
扶 助 費	12,610,972	3,546,297	13.8	12,228,997	3,449,604	14.6	12,170,442	3,761,424	16.2
補 助 費 等	2,431,499	2,201,808	8.6	2,503,067	2,265,548	9.6	2,499,919	2,266,816	9.8
公 債 費	2,517,626	2,411,817	9.4	2,502,491	2,396,143	10.2	2,475,858	2,390,605	10.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,057,000	0	0.0	1,137,550	0	0.0	1,137,200	0	0.0
繰 出 金	4,490,953	3,433,420	13.4	4,469,708	3,448,955	14.6	4,354,256	3,404,799	14.7
合 計	35,992,069	22,240,107	86.6	35,378,146	21,925,878	93.0	35,288,019	22,249,670	95.9
経常一般財源 収入額(B)	25,669,996			23,579,413			23,192,497		

(資料:総務部財政課)

3 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模^(注)に対する公債費に充てられた一般財源等の割合で、公債の元利償還金額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因であるとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は2.7%で前年度より0.2ポイント低下している。

〔表 9〕 〔普通会計〕 (単位：%)

3年度	2年度	元年度	3ヵ年平均
2.7	2.9	3.1	2.9

(資料：総務部財政課)

(注) 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

4 市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の平成29年度から令和3年度までの実績、令和3年度から令和6年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は6.7%で前年度より1.0ポイントの増で、年度末市債残高は前年度より10億2,147万5千円減少の303億5,589万3千円であった。

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、本年度支出額は22億7,066万4千円で、翌年度以降の支出予定額は40億3,511万1千円となり、前年度に比べ19億4,888万2千円減少した。

〔表 10〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額(市債)		3,934,900	3,531,000	4,386,900	2,774,312	2,062,400
償(公 還債 費 金)	元 金	2,203,347	2,219,329	2,568,224	2,994,616	3,083,875
	利 子 (公債諸費含む)	224,442	201,860	177,330	151,187	119,818
	計 (A)	2,427,789	2,421,189	2,745,554	3,145,803	3,203,693
年度末市債残高		28,467,325	29,778,996	31,597,672	31,377,368	30,355,893
歳出総額に占める (A) の 割合		5.9	6.0	6.3	5.7	6.7

(注)償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度
償(公 還債 費 金)	元 金	3,083,875	2,392,735	2,459,118	2,401,598
	利 子 (公債諸費含む)	119,818	104,019	91,274	78,724
	計	3,203,693	2,496,754	2,550,392	2,480,322
年度末市債残高		30,355,893	27,963,158	25,504,040	23,102,442

(注)令和3年度以降の償還金及び市債残高は、2年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

〔表 11〕

(単位:千円)

区分	3年度			2年度	
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限度額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	241,959	17,038	141,818	240,187	155,662
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0	0	0
小 計	241,959	17,038	141,818	240,187	155,662
債務保証に係るもの	0	0	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0	0	0
その他	13,963,919	2,253,626	3,893,293	13,465,967	5,828,331
合 計	14,205,878	2,270,664	4,035,111	13,706,154	5,983,993
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0	0	0
再 計	14,205,878	2,270,664	4,035,111	13,706,154	5,983,993

(資料:総務部財政課)

5 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、8.3%で前年度より0.4ポイント改善している。

最近3ヵ年の公債負担率の推移は[表12]のとおりである。

[表12] [普通会計]

(単位：%)

3年度	2年度	元年度	3ヵ年平均
8.3	8.7	9.2	8.7

(資料：総務部財政課)

一 般 会 計

第 7. 一般会計決算総括

1. 本年度の決算収支は、前年度に比べ歳入で 71 億 9,710 万 4 千円 (12.9%) 減少して 485 億 9,017 万 6 千円、歳出で 73 億 9,164 万 3 千円 (13.4%) 減少して 476 億 1,939 万 5 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,836 万 2 千円を差引いた実質収支額は 8 億 5,241 万 9 千円となり、前年度に引き続き黒字となり、前年度繰越金(前年度実質収支額相当分) 7 億 85 万 6 千円を差し引いた単年度収支額でも 1 億 5,156 万 3 千円の黒字となった。

また、本年度は基金残高についても取崩額を積立額が大きく上回り、16 億 313 万 3 千円増の 118 億 406 万 4 千円となった。一方で市債残高も前年度末に比べ 10 億 2,147 万 5 千円減少しており、健全な財政運営が行われたものと言える。

前年度と比較すると、歳入面では、地方交付税で 13 億 8,639 万 7 千円 (20.6%)、諸収入で 2 億 5,332 万 6 千円 (15.4%)、地方消費税交付金で 1 億 8,756 万 2 千円 (8.4%)、地方特例交付金で 8,808 万 3 千円 (80.8%) 増加し、国庫支出金で 76 億 3,213 万 1 千円 (36.5%)、繰入金で 10 億 2,822 万 6 千円 (75.6%)、市債で 7 億 1,191 万 2 千円 (25.7%)、市税で 2 億 279 万 7 千円 (1.5%) 減少したことにより、歳入決算額は 71 億 9,710 万 4 千円 (12.9%) の減少となった。

歳出面では、民生費で 30 億 2,310 万 1 千円 (14.3%)、商工費で 4 億 679 万 2 千円 (132.5%)、公債費で 5,419 万 4 千円 (1.7%)、消防費で 1,933 万 4 千円 (1.2%) 増加し、総務費で 97 億 7,373 万 8 千円 (65.4%)、教育費で 8 億 1,472 万 7 千円 (18.2%)、土木費で 1 億 7,416 万円 (7.1%) 減少したことにより、歳出決算額は 73 億 9,164 万 3 千円 (13.4%) の減少となった。

2. 本年度の決算の特徴としては、第一に、昨年度から継続している新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（以下「コロナ対策」と記述する。）にかかる事業による影響を受けつつも、その主要な事業費は 52 億 4,354 万 8 千円であり、前年度の 129 億 9,792 万 2 千円に比べ、77 億 5,437 万 4 千円減少したことが挙げられる。

具体的なコロナ対策事業の内容としては、民生費で子育て世帯等臨時特別支援事業、臨時特別給付金事業、衛生費の予防接種事業でコロナワクチン接種事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、商工費でプレミアム付商品券事業などを実施している。

第二に、コロナ対策を除いた歳入歳出決算の特徴として、歳入面では、自主財

源の根幹をなす市税収入は、コロナ禍の影響などによる減収を想定していたが、市税全体で、2億279万7千円程度の減収にとどまり、予算現額を6億5,422万円上回った。また、財源となる国税の収入が好調であったことから、地方交付税は大幅増となり、地方消費税交付金、法人事業税交付金などの交付金も増となったことで、市税、地方譲与税、交付金、地方交付税を含めた市税等一般財源で16億4,528万3千円増加した。その結果、後述する歳出減に伴う基金取崩しや市債発行の抑制によって、繰入金では10億2,822万6千円、市債では7億1,191万2千円それぞれ減少したことが挙げられる。

一方、歳出面では、最終年度となる富田林病院建替事業のほか、桜井1号線鉄道高架事業、橋梁維持補修事業、学校給食施設整備事業などでも普通建設事業費が減少しているが、介護・訓練等給付費、障害児通所給付費など障がい福祉サービスの利用者の増加や、子ども医療費制度拡充に伴い扶助費が増加している。また、前年度剰余金や決算剰余見込み額を基金に積み立てる積立金が増加したことが挙げられる。

第三に、主な基金現在高の増減についてみると、財政調整基金で8億1,232万円の増、公共施設整備基金で7億4,483万円の増となっている。いずれの基金においても、前述の歳入増、歳出減により、財源としての取崩しが抑制されたことや、後年度分の地方交付税が追加交付されたことに伴う相当額を基金に積み立てたことによる増も含まれている。

3. 本年度決算における財政分析指標については、自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数[表7]は、3ヵ年平均値で、令和3年度は0.631で、前年度の0.648とくらべ0.017ポイント悪化した。単年度においても、令和3年度は0.598で前年度の0.651とくらべ0.053ポイント悪化した。これは、主にコロナ禍の影響による市税の減収等により基準財政収入額が減少したが、市立幼稚園の3歳児保育開始によるその他教育費の増や高齢者保健福祉費の増等により基準財政需要額が増加したことによるものである。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率[表8]は、職員退職金の増による人件費の増、障害者福祉費の増および子ども医療費助成事業の対象年齢拡充等による扶助費の増等により経常経費充当一般財源等が増額となる一方、地方交付税や臨時財政対策債等の増により経常一般財源等が増額となり、結果として、令和3年度は、前年度の93.0%より6.4ポイント改善したものである。つぎに、公債費比率[表

9]をみれば、地方消費税交付金、地方交付税等の増により標準財政規模が増加したことにより、2.7%となり、前年度の2.9%より0.2ポイント向上した。

本年度は、各指標の分母に影響する経常一般財源収入額が、地方消費税交付金や地方交付税が増加したことにより、市税の減収等により悪化した財政力指数以外の指標が向上しているが、指標の悪化要因となる経常経費も増加している。経常収支比率は80%を超えており、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言える。

本年度の市税の減収は想定を下回る限定的なものとなり、その徴収においても収納率の向上と不納欠損額の削減が認められたが、依然として市税収入が減少傾向にあることに変わりはない。子育てや子どもに関する支援、障がい福祉、特別会計への繰出金等の社会保障関連経費の増加傾向が続いており、今後においても、人口減少や高齢化の進行により財政状況は一層厳しくなると見込まれる。

また、喫緊課題となっている仮移転を伴う市庁舎の建替えや老朽化した公共施設の更新や維持管理にも多額の費用が必要と見込まれる。

本年度は3年ぶりに単年度収支も黒字決算となり、基金の積み増しを行っているところであるが、コロナ禍や経済情勢の変化にも対応できる持続可能な財政運営に努められたい。

本年度は、総務費の総務管理費の財産管理費において、情報化推進事業として事務機器購入費名目で、事務用ノートパソコンの買い替えの他に、新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金を活用して会議用モニターを購入し、ペーパーレス会議やオンライン会議で試験的に使用されており、そのことは評価できる。しかしながら、本市では、市庁舎建替えを間近に控えており、新庁舎ではICTを活用した業務が中心になると見込まれる。新庁舎が出来てからでは無駄が生じかねない。業務におけるこれらの機器の活用性を十分に検証するためにも、現庁舎における情報化にも積極的かつ組織を挙げて取り組み、新庁舎のレイアウトや設備など建設計画に生かされるよう望むものである。

本年度も、農林業費の農業公園費において、指定管理委託料を支出している。度々指摘してきたが、ひとこと付言する。指定管理者から提出された「令和3

年度「指定管理にかかる収支報告」をみると、4月25日から6月20日まで休園であったところ、指定管理としての有料入園者数の減による利用料金収入は年度計画額の41.2%と大幅減であったのに対し、自主事業収入は年度計画額の112.8%と計画を大きく上回っている。これに対し、指定管理費用は、人件費は中途退職不補充や賞与大幅削減等があったが、年度計画額の86.0%は支出し、施設管理費もイベントの中止等があったが年度計画額の75.0%は支出している。一方、自主事業経費は、収入費に伴う仕入れ増等により年度計画額の114.9%と計画を大きく上回っており、自主事業収入額を上回っている。自主事業の中心は指定管理者の直売店や公園内のレストランの運営等である。

しかしながら、令和元年度の決算審査意見においても「市に提出された決算資料からは明確に指定管理と自主事業の区分等がなされているとは見えず、指定管理の上に自主事業が成り立っている感は否めない。」と述べている状況に変わりない。

担当課は、前述の指定管理者からの事業報告について、指定管理制度の制度趣旨に沿った公の施設管理を行えているか、指定管理と自主事業の収支の区別の合理性、妥当性についても、指定管理者との協議・確認を行い、より効果的な指定管理となるよう事業の再検証を行う必要があると考える。

第 8. 一般会計

本年度の歳入決算額は 485 億 9,017 万 6 千円、歳出決算額は 476 億 1,939 万 5 千円で歳入歳出差引額は 9 億 7,078 万 1 千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,836 万 2 千円を差し引いた実質収支額は、8 億 5,241 万 9 千円である。

決算状況の 5 ヶ年の推移は[表 13]のとおりである。

[表 13]

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳入決算額	48,590,176	55,787,280	44,589,041	41,148,748	41,409,344
歳出決算額	47,619,395	55,011,038	43,831,645	40,276,129	40,845,484
歳入歳出差引額	970,781	776,242	757,395	872,619	563,860
翌年度へ繰り越すべき財源	118,362	75,386	51,024	104,478	144,689
実質収支額	852,419	700,856	706,372	768,142	419,171
単年度収支額	151,563	△ 5,516	△ 61,770	348,971	△ 124,338

(1) 歳入について

予算現額	504 億 2,517 万 8 千円
調定額	489 億 1,635 万 2 千円
収入済額	485 億 9,017 万 6 千円
不納欠損額	2,435 万 8 千円
収入未済額	3 億 181 万 8 千円

本年度の歳入決算額は前年度より 71 億 9,710 万 4 千円 (12.9%) 減の 485 億 9,017 万 6 千円で、増の主なものは、地方交付税、諸収入、地方消費税交付金、地方特例交付金等によるもので、減の主なものは国庫支出金、繰入金、地方債、市税等によるものである。予算現額に対する収入率は 96.4%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

[表 14]

款別	区分	3年度 予算現額	決 算 額		増 減 額	前年度 対比
			3 年 度	2 年 度		
1	市 税	千円 12,826,187	千円 13,480,407	千円 13,683,204	千円 △ 202,797	% 98.5
2	地 方 譲 与 税	212,774	212,774	209,344	3,430	101.6
3	利 子 割 交 付 金	17,363	17,363	21,659	△ 4,296	80.2
4	配 当 割 交 付 金	137,176	137,176	91,608	45,568	149.7
5	株式等譲渡所得割交付金	154,112	154,112	103,406	50,706	149.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	125,029	125,029	42,860	82,169	291.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,418,404	2,418,404	2,230,842	187,562	108.4
8	ゴルフ場利用税交付金	46,616	46,616	43,456	3,160	107.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	41,957	41,957	36,049	5,908	116.4
10	自動車取得税交付金	0	0	5	△ 5	皆減
11	地 方 特 例 交 付 金	197,081	197,081	108,998	88,083	180.8
12	地 方 交 付 税	8,112,998	8,112,998	6,726,601	1,386,397	120.6
13	交通安全対策特別交付金	16,909	16,909	17,511	△ 602	96.6
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,063,578	1,029,407	936,457	92,950	109.9
15	使 用 料 及 び 手 数 料	893,268	856,286	815,714	40,572	105.0
16	国 庫 支 出 金	13,877,465	13,265,312	20,897,443	△ 7,632,131	63.5
17	府 支 出 金	3,387,497	3,279,368	3,216,592	62,776	102.0
18	財 産 収 入	43,690	22,225	15,441	6,784	143.9
19	寄 附 金	116,828	108,183	53,555	54,628	202.0
20	繰 入 金	1,190,803	331,371	1,359,597	△ 1,028,226	24.4
21	繰 越 金	776,242	776,242	757,395	18,847	102.5
22	諸 収 入	1,907,801	1,898,556	1,645,230	253,326	115.4
23	市 債	2,861,400	2,062,400	2,774,312	△ 711,912	74.3
	計	50,425,178	48,590,176	55,787,280	△ 7,197,104	87.1

第 1 款 市 税

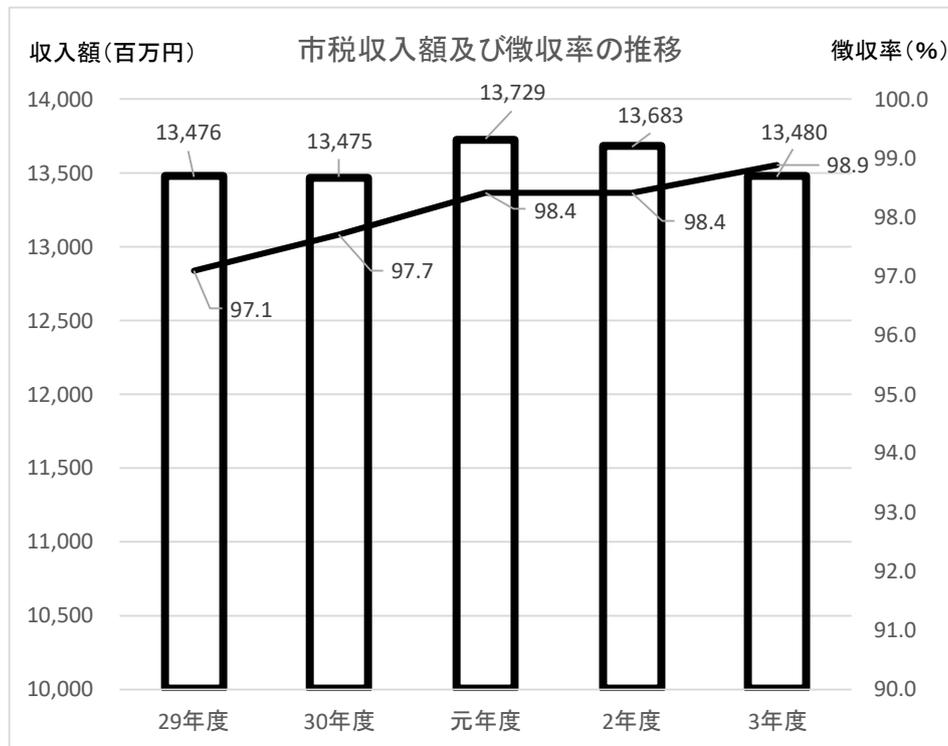
市税の収入済額は 134 億 8,040 万 7 千円で、前年度より 2 億 279 万 7 千円 (1.5%) 減で、収入済額の予算現額に対する割合は 105.1%、調定額に対する割合は 98.9%となった。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
3年度	12,826,187	13,631,301	13,480,407	14,860	136,034	105.1	98.9
2年度	13,643,095	13,901,926	13,683,204	27,323	191,399	100.3	98.4
増 減	△ 816,908	△ 270,625	△ 202,797	△ 12,463	△ 55,365	4.8	0.5

過去 5 年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。
 本年度は前年度に比べ市税収入額が減少したが、徴収率は向上した。
 市税収入額及び徴収率の推移は、次の図及び表である。



[表 16]では、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で1億2,472万5千円(2.0%)減、法人市民税で1,588万1千円(3.2%)増、固定資産税で1億2,114万2千円(2.4%)減、軽自動車税で1,071万円(4.7%)増、市たばこ税で3,413万円(6.1%)増、都市計画税で1,788万6千円(1.8%)減となった。

[表 16]

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	伸 び 率	
個人市民税	現年課税分	6,060,596	6,180,414	△ 119,818	△ 1.9
	滞納繰越分	43,739	48,646	△ 4,907	△ 10.1
	計	6,104,335	6,229,060	△ 124,725	△ 2.0
法人市民税	現年課税分	514,816	501,457	13,359	2.7
	滞納繰越分	3,937	1,414	2,523	178.4
	計	518,753	502,872	15,881	3.2
固定資産税	現年課税分	4,905,923	5,040,675	△ 134,752	△ 2.7
	滞納繰越分	40,995	27,386	13,609	49.7
	計	4,946,918	5,068,060	△ 121,142	△ 2.4
国有資産等所在市交付金	108,795	108,560	235	0.2	
軽自動車税	環境性能割	9,035	7,244	1,791	24.7
	現年課税分	227,962	220,023	7,939	3.6
	滞納繰越分	3,421	2,441	980	40.1
	計	240,418	229,708	10,710	4.7
市 た ば こ 税	589,979	555,849	34,130	6.1	
都市計画税	現年課税分	963,178	983,724	△ 20,546	△ 2.1
	滞納繰越分	8,031	5,371	2,660	49.5
	計	971,209	989,095	△ 17,886	△ 1.8
現年課税分合計	13,380,284	13,597,946	△ 217,662	△ 1.6	
滞納繰越分合計	100,124	85,258	14,865	17.4	
総 合 計	13,480,407	13,683,204	△ 202,797	△ 1.5	

各税目別の不納欠損処分の状況は、次表より不納欠損額合計 1,486 万円と前年度に比べ 1,246 万 4 千円 (45.6%) 減少している。

〔表 17〕

(単位:千円)

区 分	3年度		2年度		増 減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税(個人分)	476	6,684	674	11,916	△ 5,232
市民税(法人分)	13	599	6	288	311
固定資産税	365	5,620	650	12,133	△ 6,513
軽自動車税	161	856	138	620	236
都市計画税	(365)	1,101	(650)	2,367	△ 1,266
計	(1,380) 1,015	14,860	(2,118) 1,468	27,324	△ 12,464

(注) 地方税法第15条の7該当

不納欠損額は前年度より減少しているが、現年度課税分への徴収強化や滞納案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止など、今後も厳正かつ的確な滞納整理の実施に努められたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
地方揮発油譲与税	52,554	50,955	1,599	3.1
自動車重量譲与税	150,263	148,255	2,008	1.4
森林環境譲与税	9,957	10,134	△ 177	△ 1.7
計	212,774	209,344	3,430	1.6

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、地方揮発油譲与税で 159 万 9 千円 (3.1%) 増、自動車重量譲与税で 200 万 8 千円 (1.4%) 増により、本年度の収入済額は 2 億 1,277 万 4 千円で、前年度に比べ 343 万円 (1.6%) の増加となっている。

第3款から第11款及び第13款 各種交付金

各種交付金の収入済額は[表19]のとおりで、前年度に比べ、利子割交付金で429万6千円(19.8%)減、配当割交付金で4,556万8千円(49.7%)増、株式等譲渡所得割交付金で5,070万6千円(49.0%)増、法人事業税交付金で8,216万9千円(191.7%)増、地方消費税交付金で1億8,756万2千円(8.4%)増、ゴルフ場利用税交付金で316万円(7.3%)増、環境性能割交付金で590万8千円(16.4%)増、また、自動車取得税交付金は制度廃止に伴い、5千円皆減、地方特例交付金で8,808万3千円(80.8%)増、交通安全対策特別交付金で60万2千円(3.4%)減となった。

[表19]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	3年度	2年度		
利子割交付金	17,363	21,659	△ 4,296	△ 19.8
配当割交付金	137,176	91,608	45,568	49.7
株式等譲渡所得割交付金	154,112	103,406	50,706	49.0
法人事業税交付金	125,029	42,860	82,169	191.7
地方消費税交付金	2,418,404	2,230,842	187,562	8.4
ゴルフ場利用税交付金	46,616	43,456	3,160	7.3
環境性能割交付金	41,957	36,049	5,908	16.4
自動車取得税交付金	0	5	△ 5	皆減
地方特例交付金	197,081	108,998	88,083	80.8
交通安全対策特別交付金	16,909	17,511	△ 602	△ 3.4

第 12 款 地 方 交 付 税

〔表 20〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
普 通 交 付 税	7,953,109	6,574,470	1,378,639	21.0
特 別 交 付 税	159,889	152,131	7,758	5.1
計	8,112,998	6,726,601	1,386,397	20.6

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は13億7,863万9千円(21.0%)増、特別交付税は775万8千円(5.1%)増となり、合計では13億8,639万7千円(20.6%)増となった。

第 14 款 分 担 金 及 び 負 担 金

〔表 21〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
総 務 費 負 担 金	4,307	5,864	△ 1,557	△ 26.6
民 生 費 負 担 金	175,797	180,421	△ 4,624	△ 2.6
衛 生 費 負 担 金	84,700	47,406	37,294	78.7
農 林 業 費 負 担 金	6,721	8,570	△ 1,849	△ 21.6
商 工 費 負 担 金	465	481	△ 16	△ 3.3
土 木 費 負 担 金	3,123	3,412	△ 289	△ 8.5
消 防 費 負 担 金	518,760	525,244	△ 6,484	△ 1.2
教 育 費 負 担 金	235,534	165,059	70,475	42.7
計	1,029,407	936,457	92,950	9.9

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で9,295万円(9.9%)増となった。総務費負担金で155万7千円(26.6%)減、民生費負担金で462万4千円(2.6%)減、衛生費負担金で3,729万4千円(78.7%)増、農林業費負担金で184万9千円(21.6%)

減、商工費負担金で1万6千円(3.3%)減、土木費負担金で28万9千円(8.5%)減、消防費負担金で648万4千円(1.2%)減、教育費負担金で7,047万5千円(42.7%)増となった。教育費負担金はコロナ対策として令和2年度実施の小学校給食費負担金の3か月無償化及び幼稚園給食を令和3年4月より開始したことによる増、衛生費負担金は新型コロナウイルスワクチン集団接種等事務の実施による2町1村からの負担金の増によるものである。

第15款 使用料及び手数料

〔表22〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
使 用 料	514,601	484,777	29,824	6.2
手 数 料	341,685	330,937	10,748	3.2
計	856,286	815,714	40,572	5.0

収入済額は8億5,628万6千円で、前年度より4,057万2千円(5.0%)の増である。使用料では、火葬場使用料の市外利用件数等の増加による増、霊園維持費等の減等により、2,982万4千円(6.2%)の増となり、手数料では、塵芥処理手数料の事業系ごみの減少回復による増等により、1,074万8千円(3.2%)の増となったものである。

第16款 国庫支出金

〔表23〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
国 庫 負 担 金	8,079,661	7,202,845	876,816	12.2
国 庫 補 助 金	5,103,338	13,660,661	△ 8,557,323	△ 62.6
国 庫 委 託 金	82,312	33,938	48,374	142.5
計	13,265,312	20,897,443	△ 7,632,131	△ 36.5

収入済額は132億6,531万2千円で、前年度より76億3,213万1千円(36.5%)の減で、国庫負担金で8億7,681万6千円(12.2%)増、国庫補助金で85億5,732万3千円(62.6%)減、国庫委託金で4,837万4千円(142.5%)増によるものである。国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の増、保育所運営費負担金の民間保育所の開園による増、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の増によるものである。

国庫補助金は、コロナ対策として子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、特別定額給付金事業補助金、母子家庭等対策費補助金の皆減、その他に小中学校のタブレット整備のための学校施設環境改善交付金、情報通信環境整備のための公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金等の減によるものである。

国庫委託金は、衆議院議員総選挙が令和3年10月に執行されたことによる選挙費委託金の増によるものである。

第17款 府支出金

〔表24〕 (単位:千円・%)

区分	3年度	2年度	増減	伸び率
府負担金	2,395,580	2,325,411	70,169	3.0
府補助金	708,699	670,166	38,533	5.7
府委託金	175,089	221,014	△45,925	△20.8
計	3,279,368	3,216,592	62,776	2.0

収入済額は32億7,936万8千円で、前年度より6,277万6千円(2.0%)の増で、府負担金で7,016万9千円(3.0%)の増、府補助金で3,853万3千円(5.7%)の増、府委託金で4,592万5千円(20.8%)の減によるものである。

府負担金の増は、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金の増等によるものである。

府補助金の増は、保育所感染症対策としての新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金により減となったものの、令和5年度開園予定の民間保育施設への整備補助のための安心こども基金、コロナ対策としての大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金の増等によるものである。

府委託金の減は、令和2年度実施の国勢調査のための統計調査委託金の減によるものである。

第 18 款 財 産 収 入

〔表 25〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
財 産 運 用 収 入	14,943	13,465	1,478	11.0
財 産 売 払 収 入	7,282	1,976	5,306	268.5
計	22,225	15,441	6,784	43.9

収入済額は2,222万5千円で前年度より678万4千円(43.9%)の増となった。財産運用収入は147万8千円(11.0%)増で基金利子収入等の増によるものである。財産売払収入は530万6千円(268.5%)増で里道水路等の財産売払収入の増によるものである。

第 19 款 寄 附 金

収入済額は1億818万3千円で、前年度より5,462万8千円(102.0%)の増となった。とんだばやしふるさと寄付金の1,472万3千円(27.5%)増、中野町竹林公園整備等のための公園施設整備寄付金3,990万5千円の皆増によるものである。

第 20 款 繰 入 金

〔表 26〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
基 金 繰 入 金	257,832	1,321,883	△ 1,064,051	△ 80.5
特 別 会 計 繰 入 金	73,539	37,714	35,825	95.0
計	331,371	1,359,597	△ 1,028,226	△ 75.6

収入済額は3億3,137万1千円で、前年度より10億2,822万6千円(75.6%)の減であるが、これは、公共施設整備基金取崩金の富田林病院建替事業への充当額で3億9,274万円(75.5%)の減、財政調整基金取崩金の地方債繰上償還への充当額で6億4,331万2千円の皆減、基金廃止による国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金取崩金で500万円の皆増等によるものである。

第 21 款 繰 越 金

収入済額は7億7,624万2千円で、前年度に比べ1,884万7千円(2.5%)の増となっている。これは前年度剰余金で551万6千円(0.8%)減、前年度事業

繰越金で2,436万2千円(47.8%)増となったことによるものである。

第22款 諸 収 入

[表27]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
病院運営資金貸付金収入	1,020,000	1,100,000	△ 80,000	△ 7.3
競 艇 配 分 金	260,073	162,329	97,744	60.2
プレミアム付商品券売払収入	170,100	0	170,100	皆増
療養給付費負担金精算金	58,341	4,052	54,289	1,339.8
大阪府市町村振興協会市町村交付金	40,423	42,822	△ 2,399	△ 5.6
富田林市福祉公社設立出資金戻入	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
生活保護費徴収金等	23,706	33,658	△ 9,952	△ 29.6
そ の 他	305,913	272,369	33,544	12.3
計	1,898,556	1,645,230	253,326	15.4

収入済額は18億9,855万6千円で、前年度より2億5,332万6千円(15.4%)の増となった。病院運営資金貸付金収入を令和3年度より毎年度8千万円ずつ減額することによる減等はあったが、競艇配分金で9,774万4千円(60.2%)の増、コロナ対策として実施したプレミアム付商品券事業の売払収入で1億7,010万円の皆増等によるものである。

第23款 市 債

[表28]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	伸び率
民 生 債	1,100	0	1,100	皆増
衛 生 債	101,700	1,060,900	△ 959,200	△ 90.4
土 木 債	88,000	106,600	△ 18,600	△ 17.4
消 防 債	42,100	54,800	△ 12,700	△ 23.2
教 育 債	153,700	241,400	△ 87,700	△ 36.3
災害復旧事業債	2,800	3,600	△ 800	△ 22.2
臨時財政対策債	1,673,000	1,235,000	438,000	35.5
減収補てん債	0	72,012	△ 72,012	皆減
計	2,062,400	2,774,312	△ 711,912	△ 25.7

収入済額は20億6,240万円で、前年度より7億1,191万2千円(25.7%)の減となっている。衛生債では、富田林病院建替事業債の減、消防債では、消防自動

車整備事業債の減、教育債では、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債の減によるものである。

(2) 歳出について

予算現額	504億2,517万8千円
支出済額	476億1,939万5千円
翌年度繰越額	4億3,184万円
不用額	23億7,394万3千円
執行率	94.4%

一般会計歳出の決算額は476億1,939万5千円で、前年度に比べ73億9,164万3千円(13.4%)の減、予算現額504億2,517万8千円に対する執行率は94.4%、不用額は23億7,394万3千円である。

[表 29]

(単位:千円・%)

区 分	3年度 予算現額	支 出 済 額		増 減	前年度 対 比
		3年度	2年度		
議 会 費	322,862	311,588	308,429	3,159	101.0
総 務 費	5,387,544	5,160,896	14,934,634	△ 9,773,738	34.6
民 生 費	25,639,817	24,135,723	21,112,622	3,023,101	114.3
衛 生 費	6,546,249	6,267,359	6,397,605	△ 130,246	98.0
農 林 業 費	311,898	286,108	283,769	2,339	100.8
商 工 費	923,117	713,893	307,101	406,792	232.5
土 木 費	2,480,144	2,269,590	2,443,750	△ 174,160	92.9
消 防 費	1,636,612	1,600,902	1,581,568	19,334	101.2
教 育 費	3,885,958	3,663,664	4,478,391	△ 814,727	81.8
災害復旧費	30,000	4,969	12,659	△ 7,690	39.3
公 債 費	3,230,977	3,204,703	3,150,509	54,194	101.7
予 備 費	30,000	0	0	0	
合 計	50,425,178	47,619,395	55,011,038	△ 7,391,643	86.6

款別の決算額を前年度と比較すると、総務費、衛生費、土木費、教育費、災害復旧費で減となり、議会費、民生費、農林業費、商工費、消防費、公債費で増となったものである。

第 1 款 議 会 費

〔表 30〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
議 員 報 酬	133,400	127,819	5,581	104.4
議 員 期 末 手 当	57,328	57,328	0	100.0
議 員 共 済 負 担 金	44,505	46,877	△ 2,372	94.9
政 務 活 動 費 交 付 金	8,766	8,751	15	100.2
そ の 他	67,589	67,654	△ 65	99.9
計	311,588	308,429	3,159	101.0

支出済額は3億1,158万8千円で、前年度に比べ315万9千円(1.0%)の増で、予算現額3億2,286万2千円に対する執行率は96.5%となった。主な増減の内訳は、議員共済負担金の減、議員報酬の令和2年度に実施した5カ月間10%削減分の増等によるものである。

第 2 款 総 務 費

〔表 31〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
総 務 管 理 費	4,405,230	14,120,480	△ 9,715,250	31.2
徴 税 費	439,389	484,111	△ 44,722	90.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	199,586	211,985	△ 12,399	94.2
選 挙 費	85,860	42,020	43,840	204.3
統 計 調 査 費	9,330	54,474	△ 45,144	17.1
監 査 委 員 費	21,501	21,564	△ 63	99.7
計	5,160,896	14,934,634	△ 9,773,738	34.6

支出済額は51億6,089万6千円で、前年度に比べ97億7,373万8千円(65.4%)減少しており、予算現額53億8,754万4千円に対する執行率は95.8%であった。

コロナ対策としての感染症対策物品の全戸配布等の防災対策事業、財務会計システムの更新、電子決裁システムの導入等の財政管理事務、公共施設整備基金積立金・財政調整基金積立金の増、職員退職金の増など増額項目があったが、コロナ対策としての特別定額給付金事業、令和2年度実施のテレワーク端末や通信環境の整備等の情報化推進事業、市税徴収事務、国勢調査事業等の減によるも

のである。

第 3 款 民 生 費

[表 32]

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	10,476,134	8,674,232	1,801,902	120.8
児 童 福 祉 費	8,098,799	6,910,702	1,188,097	117.2
生 活 保 護 費	4,197,285	4,171,777	25,508	100.6
国 民 年 金 費	23,629	25,162	△ 1,533	93.9
人 権 政 策 費	68,989	66,066	2,923	104.4
災 害 救 助 費	100	130	△ 30	76.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,270,788	1,264,553	6,235	100.5
計	24,135,723	21,112,622	3,023,101	114.3

支出済額は 241 億 3,572 万 3 千円で、前年度に比べ 30 億 2,310 万 1 千円 (14.3%) 増加しており、予算現額 256 億 3,981 万 7 千円に対する執行率は 94.1% であった。

社会福祉費では、事業の廃止による障害者給付金等支給事務、長寿祝賀事業の皆減はあったが、コロナ対策として低所得世帯への給付を行う臨時特別給付金事業、利用者等の増による介護・訓練等給付事業、障害児通所給付事業の増などにより増となった。また、児童福祉費では、コロナ対策として令和 2 年度実施の子育て世帯への給付を行う児童手当給付事務、低所得の子育て世帯への給付を行う児童扶養手当給付事務事業、新生児への給付を行う新生児給付事業、未就学児にクオカードを助成する未就学児家計支援給付事業の減など減額項目があったが、コロナ対策として子育て世帯への給付を行う子育て世帯等臨時特別支援事業、低所得の子育て世帯への給付を行う子育て世帯生活支援特別給付金事業の増や、民間保育所の 1 園増による民間保育所等運営費負担金事業の増により増加した。一方、国民健康保険事業費では、国民健康保険事業繰出事業が増となった。

第 4 款 衛 生 費

〔 表 33 〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,336,720	4,353,960	△ 17,240	99.6
清 掃 費	1,928,929	1,965,791	△ 36,862	98.1
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	1,710	77,854	△ 76,144	2.2
計	6,267,359	6,397,605	△ 130,246	98.0

支出済額は 62 億 6,735 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,024 万 6 千円 (2.0%) 減少しており、予算現額 65 億 4,624 万 9 千円に対する執行率は 95.7%であった。

増減の主な要因は、保健衛生費では、予防接種事業のコロナワクチン接種事業で増となったものの、最終年度となる富田林病院建替事業の事業費の減、病院事業の計画的な貸付金削減に伴う減によるものである。清掃費では、処理量の減に伴い、ごみ処分事業、し尿処分事業で減となった。また、水道事業会計繰出金は、コロナ対策として令和 2 年度に実施した水道基本料金 (4 カ月間半額) 減免負担分が減となったものである。

第 5 款 農 林 業 費

〔 表 34 〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
農 業 委 員 会 費	27,736	32,604	△ 4,868	85.1
農 林 業 総 務 費	68,202	59,840	8,362	114.0
農 林 業 振 興 費	49,443	39,795	9,648	124.2
農 業 土 木 改 良 事 業 費	43,193	50,847	△ 7,654	84.9
農 業 公 園 費	97,534	100,683	△ 3,149	96.9
計	286,108	283,769	2,339	100.8

支出済額は 2 億 8,610 万 8 千円で、前年度に比べ 233 万 9 千円 (0.8%) 増加しており、予算現額 3 億 1,189 万 8 千円に対する執行率は 91.7%であった。

増額の主な要因としては、新規就農総合支援事業の農業次世代人材投資資金の利用者増、農林振興一般事務の都市農業振興基本計画策定支援業務委託料の増によるものである。

第 6 款 商 工 費

〔表 35〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	66,903	57,479	9,424	116.4
商 工 振 興 費	615,761	221,590	394,172	277.9
観 光 費	24,679	21,646	3,033	114.0
労 働 諸 費	6,550	6,386	164	102.6
計	713,893	307,101	406,792	232.5

支出済額は7億1,389万3千円で、前年度に比べ4億679万2千円(132.5%)増加しており、予算現額9億2,311万7千円に対する執行率は77.3%であった。

増額の主な要因としては、コロナ対策として令和2年度に実施したキャッシュレス決済消費喚起等の地域経済活性化事業、府市共同での休業要請支援金の減はあったが、プレミアム付商品券事業が増となったことによるものである。

第 7 款 土 木 費

〔表 36〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	66,483	67,019	△ 536	99.2
道 路 橋 梁 費	514,516	647,147	△ 132,631	79.5
河 川 費	30,843	26,605	4,238	115.9
都 市 計 画 費	1,510,018	1,587,503	△ 77,485	95.1
住 宅 費	147,731	115,477	32,254	127.9
計	2,269,590	2,443,750	△ 174,160	92.9

支出済額は22億6,959万円で、前年度に比べ1億7,416万円(7.1%)減少しており、予算現額24億8,014万4千円に対する執行率は91.5%であった。

長寿命化計画に基づく公園整備事業や、市営住宅整備事業、みどりの基金運用事業の寄付に伴う事業費の増はあったが、下水道事業会計繰出金や桜井1号線鉄道高架事業、橋梁維持補修事業の事業量の減、コロナ対策として令和2年度に実施した公共交通応援事業補助金が減となったことによるものである。

第 8 款 消 防 費

〔表 37〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,461,050	1,414,428	46,622	103.3
非 常 備 消 防 費	50,108	56,320	△ 6,212	89.0
消 防 施 設 費	89,744	110,819	△ 21,075	81.0
計	1,600,902	1,581,568	19,334	101.2

支出済額は16億90万2千円で、前年度に比べ1,933万4千円(1.2%)増加しており、予算現額16億3,661万2千円に対する執行率は97.8%であった。

前年度比較では非常備消防費で621万2千円(11.0%)、消防施設費で2,107万5千円(19.0%)の減であったが、常備消防費で4,662万2千円(3.3%)の増となった。

第 9 款 教 育 費

〔表 38〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	3年度	2年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	416,690	453,992	△ 37,302	91.8
小 学 校 費	1,209,857	1,792,505	△ 582,648	67.5
中 学 校 費	573,027	846,916	△ 273,889	67.7
幼 稚 園 費	444,435	405,196	39,239	109.7
社 会 教 育 費	815,016	820,050	△ 5,034	99.4
保 健 体 育 費	204,639	159,732	44,907	128.1
計	3,663,664	4,478,391	△ 814,727	81.8

支出済額は36億6,366万4千円で、前年度に比べ8億1,472万7千円(18.2%)減少しており、予算現額38億8,595万8千円に対する執行率は94.3%である。前年度比較では、教育総務費3,730万2千円(8.2%)、小学校費5億8,264万8千円(32.5%)、中学校費2億7,388万9千円(32.3%)等の減、幼稚園費3,923万9千円(9.7%)、保健体育費4,490万7千円(28.1%)の増であった。

教育総務費では、GIGAスクールサポーターを配置する生徒指導事業の増、小学校費では、長寿命化計画に基づく小学校施設改修事業の事業費の増、保健体

育費では、総合スポーツ公園の多目的グラウンドスタンド屋上防水工事による体育施設整備事業の増はあったが、小学校費、中学校費の令和2年度実施のICT関連事業による小学校管理事務、中学校管理事務、小学校教育用パソコン管理事業、中学校教育用パソコン管理事業の減や、小学校防災機能強化事業、中学校防災強化事業の事業の減、小学校費の旧第一給食センター除却事業費による学校給食施設整備事業等が減となったことによるものである。

第10款 災害復旧費

支出済額は496万9千円で、前年度に比べ769万円(60.7%)減少しており、予算現額3,000万円に対する執行率は16.6%であった。

第11款 公債費

支出済額は32億470万3千円で、前年度に比べ5,419万4千円(1.7%)増加しており、予算現額32億3,097万7千円に対する執行率は99.2%であった。平成17年度・18年度発行の臨時財政対策債の繰上償還による元金等の増によるものである。

第12款 予備費

予備費から各費目への充用はなかった。

特 別 会 計

第9. 特別会計(5会計)決算総括

本年度の5特別会計を合わせた総計決算額は、歳入267億7,887万円、歳出260億7,694万2千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で7億192万8千円の黒字決算となった。歳入のうち一般会計からの繰入金は、前年度比817万9千円減の35億219万円となった。

5特別会計のうち、大きなウエイトを占める国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の合計歳出額は前年度に比べ2億5,250万3千円増の257億4,548万7千円となった。

これらの3特別会計については、いずれも保険料収入が事業の財源の根幹となるものであるが、本年度決算においては、国民健康保険事業では、5,244万5千円(2.2%)の減、介護保険事業では、2,534万1千円(1.1%)の増、後期高齢者医療事業では、1,126万5千円(0.7%)の増となった。

本年度決算の特徴として、第一に、国民健康保険事業では、歳入では、保険料収入は令和2年度に引き続き前年度比減となった。また、災害臨時特例補助金(国庫補助金)収入は前年度比減となったが、府支出金は、令和2年度は前年度比減であったが、本年度は増加した。歳出では、令和2年度は前年度比減であった保険給付費が本年度は増加した。以上の結果、歳入合計歳出合計ともに令和2年度に比べ増加したが、歳出の増加を上回る歳入の増加となり、実質収支、単年度収支共に黒字となった。なお、一般会計からの繰入金は623万5千円(0.5%)増加したものの、令和2年度と同様、国や府が定める基準に則った負担分のみとなっている。

第二に、介護保険事業では、令和2年度は前年度比減であった保険料収入が本年度は増加したが、高齢化の進行に伴う要介護者の増加により保険給付費が増加し続けており、それに伴い国の基準に基づく一般会計からの繰入金も恒常的に増加している。介護給付費準備基金への積立金は減少した。以上の結果、実質収支、単年度収支共に黒字となった。

第三に、後期高齢者医療事業では、歳入面では、被保険者数が増加し、保険料収入もわずかではあるが増加している。また、一般会計からの繰入金は、全体としては、令和2年度に比べると減少したが、令和元年度に比べると増加している。ただし、このうち、事務費への繰入については令和元年度と比べても減少している。一方、歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金は増加している。システ

ム改修費などの総務費は減少している。以上の結果、実質収支は、黒字となったが、単年度収支では赤字となった。

いずれの特別会計においても、保険料の徴収にあたっては、公平性及び歳入確保の観点から、徴収強化に努められており、本年度決算においては、いずれの保険料についても収納率の向上が認められた。この点は評価できる。

また、本年度は、これらの特別会計における一般会計からの繰入金の合計額は、前年度比減となっているが、令和元年度と比べると増加している。これらの事業は、被保険者の高齢化等を背景とした介護保険や広域化を推し進めている国民健康保険においても、給付費の増加は避けられないところであり、一般会計の負担となりがちな面は否めない。そのことを踏まえると、保険料収入の確保は当然のこととして、本市として、特定健診など保健事業の受診率向上等による保険給付費の削減に向けた取り組み、さらに事務経費などの削減に努めることは有意義であり、健全な特別会計の事業運営に向けた不断の取り組みを望むものである。

財産区特別会計については、新堂財産区の新堂新池の一部を売却した件につき、歳入では、土地売却収入、歳出では、公共事業等準備積立金及び一般会計繰出金がそれぞれ増加したものである。土地売却収入の8割を公共事業等準備積立金、2割を一般会計繰出金として支出したものである。所有する財産の処分については、地方自治法第296条の5第1項、本市財産区財産の処分に関する条例第4条の規定に従い、財産区住民の福祉の増進を図るとともに、市との一体性を損なうことのないよう努めなければならないとされている。また、財産区財産管理者は、財産区財産の処分にあたり、財産区議会の設置されていない場合には関係財産区住民の意思を尊重するものとするとしている（前述本市条例第3条）。本件は、地元の意思に反するものとは考えられないこと、売却後も池の機能は損なわれないこと、土地の売却と売却益の一般会計への組入れが本市との一体性を損なうものとは考えられないこと等から適法かつ相当と考える。一般に、財産区財産の処分は一般市民の関知するところではないが、当該財産区外の市民への説明責任が問われる場合もあるので、特に地方自治法や本市条例等の諸規定に則ったものとの説明ができるようにしておくことが望ましい。また、財産区管理者におかれては、財産区財産の処分のみならずその管理にあたり、今後も引き続き、適法かつ適切な処理を心がけ、財産区財産の目的に応じたより効率的かつ効果的な事業の運営に取り組まれることを望むものである。

なお、南河内広域行政共同処理事業特別会計については、特筆すべき点は見当たらなかった。

第10. 財産区特別会計

財産区特別会計決算額は、歳入1億7,657万8千円、歳出1億7,657万8千円となり、歳入歳出差引額0円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の11地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で318万円、新堂財産区の土地売却収入で1億6,345万1千円、毛人谷財産区、甲田財産区、新堂財産区の積立金取崩金で884万1千円、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区の財産使用料が110万6千円であった。

一方、歳出としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新堂財産区でため池等管理事業補助金が839万円、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が1億3,513万7千円、新堂財産区で一般会計繰出金が3,260万円となっている。

第 1 1 . 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 127 億 9,684 万 6 千円、歳出 124 億 3,411 万 6 千円となり、歳入歳出差引額 3 億 6,273 万円である。

〔表 1〕

(単位:千円・%)

		3年度	2年度	増減	前年度比
予 算 現 額	A	12,783,696	12,834,118	△ 50,422	99.6
歳 入 決 算 額	B	12,796,846	12,462,004	334,842	102.7
歳 出 決 算 額	C	12,434,116	12,160,310	273,806	102.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	362,730	301,694	61,036	120.2
前 年 度 実 質 収 支 額	F	301,694	111,316		
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	61,036	190,378		
予算執行率	歳入 B / A	100.1	97.1		
	歳出 C / A	97.3	94.7		

被保険者の加入状況は表 2・表 3 のとおりである。

〔表 2〕

(単位:世帯・人・%)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
3年度	51,684	108,514	15,123	23,326	29.26	21.50
2年度	51,668	109,650	15,363	23,897	29.73	21.79
増減	16	△ 1,136	△ 240	△ 571	△ 0.47	△ 0.29
伸び率	0.0	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.4	△ 1.6	△ 1.3

(注) 世帯数、人口、被保険者数は、年度末現在数

(資料:健康推進部保険年金課)

被保険者総数は 23,326 人で、前年度に比べ一般被保険者が 571 人(2.4%)減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.47 ポイント減の 29.26%、被保険者数で 0.29 ポイント減の 21.50%である。

(1) 歳入について

予算現額 127 億 8,369 万 6 千円

調定額 131 億 3,996 万 8 千円

収入済額 127 億 9,684 万 6 千円

不納欠損額 2,674 万円

収入未済額 3 億 1,638 万 2 千円

〔表 3〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	前年度比
国民健康保険料	2,370,887	2,423,332	△ 52,445	97.8
使用料及び手数料	1,325	1,321	4	100.3
国庫支出金	34,462	85,834	△ 51,372	40.1
府支出金	8,785,365	8,528,232	257,133	103.0
繰入金	1,270,788	1,264,553	6,235	100.5
繰越金	301,695	111,316	190,379	271.0
諸収入	32,324	47,416	△ 15,092	68.2
計	12,796,846	12,462,004	334,842	102.7

前年度と比較して、収入済額は3億3,484万2千円(2.7%)増の127億9,684万6千円、国民健康保険料は5,244万5千円(2.2%)減の23億7,088万7千円である。

国庫支出金は、5,137万2千円(59.9%)減の3,446万2千円で、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料減免」にかかる災害臨時特例補助金の収入によるものである。

府支出金は2億5,713万2千円(3.0%)増の87億8,536万4千円で、普通交付金で86億1,024万4千円、特別交付金で1億6,187万2千円等の収入によるものである。

繰入金で623万5千円(0.5%)増の12億7,078万8千円は、一般会計からの繰入によるもので、内訳としては保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)で5億4,892万2千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)で2億6,569万7千円、財政安定化支援事業繰入金で2億5,021万5千円、職員給与費等繰入金で1億7,861万円、出産育児一時金等繰入金で2,072万円、その他一般会計繰入金で662万4千円である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
3 年 度	現年度分	2,332,075	2,250,120	1,977	0	81,955	96.49
	滞納繰越分	380,135	118,683	107	26,740	234,712	31.22
	計	2,712,210	2,368,803	2,084	26,740	316,667	87.34
2 年 度	現年度分	2,409,975	2,295,881	4,925	24	114,069	95.27
	滞納繰越分	433,871	122,283	243	40,162	271,425	28.18
	計	2,843,846	2,418,164	5,168	40,186	385,494	85.03

(資料:健康推進部保険年金課)

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で96.49%(前年度95.27%)、滞納繰越分で31.22%(前年度28.18%)、全体では87.34%(前年度85.03%)となっており、現年度分で1.22ポイント、滞納繰越分で3.04ポイント増加し、その結果全体では2.31ポイント上昇したが、調定額の減少に伴い、収納額は前年に比べ4,936万1千円の減少となった。また、本年度の不納欠損額については2,674万円で、前年度に比べ、1,344万6千円減少した。引き続き、収入の確保と不納欠損の縮減による負担の公平性の維持に努められたい。

(2) 歳出について

予算現額 127億8,369万6千円
 支出済額 124億3,411万6千円
 不用額 3億4,958万円

[表5]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	前年度比
総 務 費	183,367	194,700	△ 11,333	94.2
保 険 給 付 費	8,559,236	8,273,852	285,384	103.4
国民健康保険事業費納付金	3,583,679	3,570,330	13,349	100.4
保 健 事 業 費	94,686	101,409	△ 6,723	93.4
諸 支 出 金	13,147	20,017	△ 6,870	65.7
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	100.0
計	12,434,116	12,160,310	273,806	102.3

支出済額は124億3,411万6千円で、前年度より2億7,380万6千円(2.3%)増加し、予算現額127億8,369万6千円に対する執行率は97.3%、不用額は3億4,958万円である。保険給付費2億8,538万4千円増の85億5,923万6千円、諸支出金687万円(34.3%)減の1,314万7千円、国民健康保険事業費納付金1,334万9千円(0.4%)増の35億8,367万9千円であった。

[表6]

区 分	3年度		2年度		元年度	
	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %		
年間平均世帯数(世帯)	15,370	99.0	15,524	98.3	15,792	97.7
年間平均被保険者数(人)	23,810	97.9	24,323	96.9	25,092	96.0
1世帯当り保険料(円)	151,728	97.7	155,241	95.9	161,871	89.4
1人当り保険料(円)	97,945	98.9	99,082	97.1	102,024	92.8
保険料収入率(%)	96.49	101.3	95.27	101.0	94.37	99.6
1人当り受診件数(件)	16.0	106.7	15.0	93.8	16.0	106.7
1件当り費用額(円)	25,624	97.6	26,242	106.3	24,690	101.0
1人当り費用額(円)	418,121	105.8	395,290	98.9	399,733	103.3
1人当り保険者負担額(円)	307,826	105.8	290,911	99.0	293,792	103.4

(資料:健康推進部保険年金課)

第12. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入116億3,832万円、歳出113億5,877万1千円で歳入歳出差引額2億7,954万9千円である。

〔表7〕

(単位:千円・%)

区 分		3年度	2年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	11,638,742	11,738,141	△ 99,399	99.2
歳 入 決 算 額	B	11,638,320	11,555,155	83,165	100.7
歳 出 決 算 額	C	11,358,771	11,375,542	△ 16,771	99.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	279,549	179,613	99,936	155.6
前 年 度 実 質 収 支 額	F	179,613	282,306	△ 102,693	63.6
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	99,936	△ 102,693		
予算執行率	歳入 B / A	100.0	98.4		
	歳出 C / A	97.6	96.9		

被保険者の加入状況は〔表8〕のとおりである。

〔表8〕

(単位:人・%)

区 分	合 計	第1号 被保険者	第2号被保険者			
			国保加入者	社保等加入者	計	
3年度	被 保 険 者 数	70,552	33,581	7,211	29,760	36,971
	要 介 護 認 定 者 数	7,355	7,231			124
2年度	被 保 険 者 数	70,707	33,531	7,358	29,818	37,176
	要 介 護 認 定 者 数	7,340	7,212			128
増 減	被 保 険 者 数	△ 155	50	△ 147	△ 58	△ 205
	要 介 護 認 定 者 数	15	19			△ 4
伸び率	被 保 険 者 数	△ 0.2	0.1	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.6
	要 介 護 認 定 者 数	0.2	0.3			△ 3.1

(資料:健康推進部高齢介護課)

被保険者数は70,552人で、前年度に比べ155人(0.2%)減となっており、内訳としては、第1号被保険者は33,581人(前年度に比べ50人増)、第2号被保険者は36,971人(前年度に比べ205人減)である。要介護認定者数は7,355人で、前年度に比べ15人(0.2%)増となった。

(1) 歳入について

予算現額	116億3,874万2千円
調定額	116億9,061万7千円
収入済額	116億3,832万円
不納欠損額	1,571万3千円
収入未済額	3,658万4千円

[表 9]

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	前年度比
保 険 料	2,436,195	2,410,854	25,341	101.1
使用料及び手数料	352	279	73	126.2
国 庫 支 出 金	2,685,946	2,659,838	26,108	101.0
支 払 基 金 交 付 金	2,989,658	2,902,108	87,550	103.0
府 支 出 金	1,579,878	1,549,060	30,818	102.0
繰 入 金	1,760,714	1,748,501	12,213	100.7
繰 越 金	179,613	282,306	△ 102,693	63.6
諸 収 入	5,445	1,989	3,456	273.8
財 産 収 入	519	220	299	235.9
計	11,638,320	11,555,155	83,165	100.7

[表 10]

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比			
3 年 度	現年度分特別徴収	2,271,146	2,205,538	2,208,832	100.8	0	100.00
	現年度分普通徴収	204,653	226,539	215,274	101.7	0	94.92
	過 年 度 分	1	2,422	2,405	118.0	0	99.30
	滞 納 繰 越 分	6,532	53,985	9,684	156.9	15,704	17.91
	計	2,482,332	2,488,484	2,436,195	101.1	15,704	97.76
2 年 度	現年度分特別徴収	2,211,846	2,188,615	2,191,014	97.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	194,315	227,067	211,631	103.7	0	93.12
	過 年 度 分	1	2,064	2,038	107.8	0	98.74
	滞 納 繰 越 分	7,268	60,279	6,171	74.3	15,735	10.23
	計	2,413,430	2,478,025	2,410,854	97.7	15,735	97.19

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

保険料の収入済額は、前年度より2,534万1千円(1.1%)増の24億3,619万5千円で、保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で94.92%(前年度93.12%)、滞納繰越分で17.91%(前年度10.23%)、全体では97.76%(前年度97.19%)、現年度分普通徴収で1.80ポイント上昇、滞納繰越分で7.68ポ

イント減少し、全体では0.57ポイント上昇した。今後も引き続き収入率向上になお一層努力が求められる。不納欠損額は1,570万4千円で、ほぼ横ばいとなった。

保険料、使用料及び手数料以外については、前年度に比べ、国庫支出金は2,610万8千円(1.0%)増の26億8,594万6千円、支払基金交付金は8,755万円(3.0%)増の29億8,965万8千円、府支出金は3,081万8千円(2.0%)増の15億7,987万8千円、繰入金は1,221万3千円(0.7%)増の17億6,071万4千円、繰越金は1億269万3千円(36.4%)減の1億7,961万3千円、諸収入は345万6千円(173.8%)増の544万5千円となっている。

(2) 歳出について

予算現額 116億3,874万2千円
 支出済額 113億5,877万1千円
 不用額 2億7,997万1千円

〔表 11〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
総 務 費	185,290	209,556	△ 24,266	88.4
保 険 給 付 費	10,541,493	10,312,901	228,592	102.2
地 域 支 援 事 業 費	574,289	566,557	7,732	101.4
基 金 積 立 金	10,061	272,231	△ 262,170	3.7
諸 支 出 金	47,638	14,297	33,341	333.2
計	11,358,771	11,375,542	△ 16,771	99.9

支出済額は113億5,877万1千円で、前年度に比べ1,677万1千円(0.1%)減少しており、予算現額116億3,874万2千円に対する執行率は97.6%、不用額は2億7,997万1千円である。

前年度と比べ、総務費は2,426万6千円(11.6%)減の1億8,529万円、保険給付費は2億2,859万2千円(2.2%)増の105億4,149万3千円、地域支援事業費は773万2千円(1.4%)増の5億7,428万9千円、基金積立金は2億6,217万円(96.3%)減の1,006万1千円、諸支出金は3,334万1千円(233.2%)増の4,763万8千円となった。

第13. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 20 億 844 万円、歳出 19 億 5,260 万円、歳入歳出差引額 5,584 万円である。

〔表 12〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
予 算 現 額 A	2,009,571	1,981,595	27,976	101.4
歳 入 決 算 額 B	2,008,440	2,019,751	△ 11,311	99.4
歳 出 決 算 額 C	1,952,600	1,957,132	△ 4,532	99.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(B - C - D) E	55,840	62,619	△ 6,779	89.2
前年度実質収支額 F	62,619	59,809		
単年度収支額(E - F) G	△ 6,779	2,810		
予算執行率	歳入 B / A	99.9	101.9	
	歳出 C / A	97.2	98.8	

(1) 歳入について

予算現額	20 億 957 万 1 千円
調定額	20 億 1,097 万 4 千円
収入済額	20 億 844 万円
不納欠損額	45 万 7 千円
収入未済額	207 万 7 千円

〔表 13〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,519,441	1,508,176	11,265	100.7
使用料及び手数料	125	136	△ 11	91.9
繰 入 金	417,171	443,179	△ 26,008	94.1
繰 越 金	62,619	59,809	2,810	104.7
諸 収 入	9,084	6,948	2,136	130.7
府 支 出 金	0	1,503	△ 1,503	皆減
計	2,008,440	2,019,751	△ 11,311	99.4

前年度と比較して、収入済額は 1,131 万 1 千円 (0.6%) 減の 20 億 844 万円、後期高齢者医療保険料は 1,126 万 5 千円 (0.7%) 増の 15 億 1,944 万 1 千円である。

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では0.07ポイント低下したが、滞納繰越分では0.79ポイント上昇、全体では0.01ポイント上昇している。繰入金は2,600万8千円(5.9%)減の4億1,717万1千円で、繰越金は281万円(4.7%)増の6,261万9千円である。

〔表 14〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	調定額に対 する収入率	
			金 額	前年度比			
3 年 度	現年度分特別徴収	855,730	849,954	852,533	101.5	0	100.00
	現年度分普通徴収	700,143	663,919	660,790	99.8	0	99.47
	滞納繰越分普通徴収	7,965	5,147	3,346	75.8	457	64.97
	過年度分普通徴収	2,604	2,955	2,772	129.4	0	93.81
	計	1,566,442	1,521,975	1,519,441	100.7	457	99.64
2 年 度	現年度分特別徴収	832,419	837,839	839,796	108.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	681,070	664,211	661,820	106.1	0	99.54
	滞納繰越分普通徴収	5,566	6,863	4,417	75.3	402	64.18
	過年度分普通徴収	1,663	2,147	2,143	82.3	0	99.67
	計	1,520,718	1,511,060	1,508,176	107.1	402	99.63

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

(2) 歳出について

予算現額	20 億 957 万 1 千円
支出済額	19 億 5,260 万円
不用額	5,697 万 1 千円

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
総 務 費	55,864	84,543	△ 28,679	66.1
後期高齢者医療広域連 納 付 金	1,891,069	1,869,673	21,396	101.1
諸 支 出 金	3,014	2,916	98	103.4
保 健 事 業 費	2,653	0	2,653	-
計	1,952,600	1,957,132	△ 4,532	99.8

前年度と比較して、支出済額は453万2千円(0.2%)減の19億5,260万円で、予算現額20億957万1千円に対する執行率は97.2%、不用額は5,697万1千円である。総務費は2,867万9千円(33.9%)減の5,586万4千円、後期高齢者医療広域連合納付金は2,139万6千円(1.1%)増の18億9,106万9千円、保険事業費は皆増の265万3千円である。

第14. 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入1億5,868万6千円、歳出1億5,487万7千円で、歳入歳出差引額380万9千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣6市町村での広域連携による共同事務処理にかかる経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔表16〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 A	158,689	155,118	3,571	102.3
歳 入 決 算 額 B	158,686	155,116	3,570	102.3
歳 出 決 算 額 C	154,877	152,781	2,096	101.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(B - C - D) E	3,809	2,335	1,474	163.1
前年度実質収支額 F	2,335	1,832		
単年度収支額(E - F) G	1,474	503		
予算執行率	歳入 B / A	100.0		
	歳出 C / A	97.6		

(1) 歳入について

予算現額	1億5,868万9千円
調定額	1億5,868万6千円
収入済額	1億5,868万6千円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔表17〕 (単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	101,460	98,624	2,836	102.9
繰 入 金	53,516	54,136	△ 620	98.9
諸 収 入	1,375	524	851	262.4
繰 越 金	2,335	1,832	503	127.5
計	158,686	155,116	3,570	102.3

前年度に比べ、収入済額は 357 万円（2.3%）増の 1 億 5,868 万 6 千円、分担金及び負担金は本市を除く 5 市町村からの負担金で、283 万 6 千円（2.9%）増の 1 億 146 万円、繰入金は本市の負担金相当分で、62 万円（1.1%）減の 5,351 万 6 千円である。

（2）歳出について

予算現額	1 億 5,868 万 9 千円
支出済額	1 億 5,487 万 7 千円
不用額	381 万 2 千円

〔表 18〕

（単位：千円・%）

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
総 務 費	6,553	6,094	459	107.5
移譲事務共同処理事業費	148,324	146,687	1,637	101.1
計	154,877	152,781	2,096	101.4

支出済額は 1 億 5,487 万 7 千円で、予算現額 1 億 5,868 万 9 千円に対する執行率は 97.6%、不用額は 381 万 2 千円である。

前年度と比較すると、総務費は 45 万 9 千円（7.5%）増の 655 万 3 千円、移譲事務共同処理事業費は 163 万 7 千円（1.1%）増の 1 億 4,832 万 4 千円である。なお、この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

財産に関する調書

第15. 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照会した結果、適正に行われていることを認めた。

(1) 公有財産

1 土地・建物

土地の3年度末現在高は1,533,061.54㎡で、2年度末現在高1,530,883.27㎡に比べ2,178.27㎡増加している。増加した主なものは、寺内町施設892.56㎡、資料倉庫301.56㎡等である。

建物の3年度末現在高は327,555.63㎡で、2年度末現在高326,876.42㎡に比べ679.21㎡増加している。増加した主なものは、寺内町施設501.19㎡、資料倉庫156.50㎡等である。

2 物権

3年度末現在高は36.18㎡で、3年度中の増減はなかった。

3 無体財産権

3年度末現在高は商標権8件、著作権1件で、3年度中の増減はなかった。

4 出資による権利

3年度末現在高2億7,886万9千円で、2年度末現在高2億9,896万9千円に比べ(一財)富田林市福祉公社2,000万円、(一財)アジア・太平洋人権情報センター10万円の合計2,010万円減少している。

(2) 物品

3年度末における取得価格又は評価額がおおむね50万円以上の物品は1,070点で、2年度末の1,067点に比べ3点増加している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかどうかなどの照会と確認を期されたい。

(3) 債権

生活つなぎ資金は3年度末残高20万円で、2年度末残高57万円に比べ37万円減少し、住宅新築資金等貸付金は3年度末現在高0円で、2年度末現在高68万3千円に比べ68万3千円減少した。

基金運用状況調書

第16. 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

(1) 公共施設整備基金

2年度末現在高45億8,908万7千円で、取崩額が1億2,776万6千円あったが、積立金として基金利息分387万2千円、競艇配分金2億6,007万3千円、公有財産売却収入728万2千円、財産区土地売却収入3,534万円、普通交付税追加交付分2億4,337万円、決算剰余見込み額3億2,265万9千円が積立てられたことにより、3年度末現在高53億3,391万7千円である。

(2) 財政調整基金

2年度末現在高33億4,711万4千円で、積立金として前年度剰余金3億5,085万6千円、基金利息分282万4千円、普通交付税追加交付分4億5,864万円が積立てられたことにより、3年度末現在高41億5,943万4千円である。

(3) 駅前整備基金

2年度末現在高1億7,363万9千円で、積立金14万7千円が積立てられたことにより、3年度末現在高1億7,378万6千円である。

(4) 奨学基金

2年度末現在高1,118万2千円で、取崩額が538万円あったことにより、3年度末現在高580万2千円である。

(5) 生活つなぎ資金貸付基金

2年度末現在高1億4,175万5千円で、積立金262万円を積立てられたことにより、3年度末現在高は1億4,437万5千円である。

(6) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

2年度末現在高は500万円であったが、全額を取崩し、基金が廃止された。

(7) とんだばやしふるさと基金

2年度末現在高6,412万6千円で、寄付金額積立6,833万2千円が積立てられたが、取崩額が4,432万1千円あったことにより、3年度末現在高は8,813万7千円である。

(8) みどりの基金

2年度末現在高は5,957万9千円で、積立金2,065万9千円が積立てられたが、取崩額が292万7千円あったことにより、3年度末現在高は7,731万1千円である。

(9) 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

3年度中の増減はなく、3年度末現在高は1億円である。

(10) 文化振興基金

2年度末現在高1億397万4千円で、取崩額が29万1千円あったことにより、3年度末現在高は1億368万3千円である。

(11) 地域福祉基金

2年度末現在高1億3,568万9千円で、積立金11万4千円が積立てられたが、取崩額が1,757万9千円あったことにより、3年度末現在高は1億1,822万4千円である。

(12) 職員退職手当基金

2年度末現在高7億1,693万6千円で、積立金2,190万5千円が積立てられたことにより、3年度末現在高は7億3,884万1千円である。

(13) 富田林霊園施設整備基金

2年度末現在高0円で、積立金2,993万円、取崩額2,993万円により、3年度末現在高は0円となっている。

(14) 富田林霊園運営基金

2年度末現在高1億2,003万8千円で、積立金1,231万1千円が積立てられたが、取崩額が2,463万8千円あったことにより、3年度末現在高は1億771万1千円である。

(15) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

3年度中の増減はなく、3年度末現在高は200万円である。

(16) 森林環境譲与税基金

2年度末現在残高1,490万5千円で、積立金997万円が積立てられたことにより、3年度末現残高は2,487万5千円である。

(17) 介護給付費準備基金

2年度末現在高6億1,590万7千円で、積立金1,006万1千円が積立てられたことにより、3年度末現在高は6億2,596万8千円である。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	積立額	取り崩し額	令和3年度末 現在高
公 共 施 設 整 備 基 金	4,589,087	872,596	127,766	5,333,917
財 政 調 整 基 金	3,347,114	812,320	0	4,159,434
駅 前 整 備 基 金	173,639	147	0	173,786
奨 学 基 金	11,182	0	5,380	5,802
生活つなぎ資金貸付基金	141,755	2,620	0	144,375
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000	0
とんだばやしふるさと基金	64,126	68,332	44,321	88,137
み ど り の 基 金	59,579	20,659	2,927	77,311
公園墓地・斎場建設に伴う 環 境 整 備 基 金	100,000	0	0	100,000
文 化 振 興 基 金	103,974	0	291	103,683
地 域 福 祉 基 金	135,689	114	17,579	118,224
職 員 退 職 手 当 基 金	716,936	21,905	0	738,841
富田林霊園施設整備基金	0	29,930	29,930	0
富田林霊園運営基金	120,038	12,311	24,638	107,711
介護保険高額介護サービス費資金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,905	9,970	0	24,875
介 護 給 付 費 準 備 基 金	615,907	10,061	0	625,968
計	10,200,931	1,860,965	257,832	11,804,064

公 營 企 業 会 計
(水 道 事 業)

富 監 第 61 号

令和4年8月18日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元

花 岡 秀 行

坂 口 真 紀

令和3年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	67
第2. 審査の期間	67
第3. 審査の方法	67
第4. 審査の結果	67
1. 決算総括	68
2. 業務実績について	70
3. 予算の執行状況.....	71
4. 経営成績（損益計算書）について.....	72
5. 資産状況（貸借対照表）について.....	78

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第1. 審査の対象

令和3年度 富田林市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年7月27日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び同法第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和3年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、1億2,739万6千円(5.2%)減の23億121万5千円で、総費用は前年度に比べ、2億2,510万2千円(9.5%)減の21億3,228万円、全体としては、総収益額が総費用額を1億6,893万5千円上回る黒字決算(前年度は7,122万9千円の黒字決算)となった。

黒字額の1億6,893万5千円と前年度未処分利益剰余金7,122万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億4,016万4千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳については、まず、前年度末残高が利益積立金は1億3,903万4千円、次に、建設改良積立金は0円で、さらに、未処分利益剰余金は、前年度末残高3億553万5千円から、前年度処分量2億3,430万6千円を引いた7,122万9千円が前年度繰越利益剰余金であったところ、当年度純利益1億6,893万5千円を加えた2億4,016万4千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、剰余金処分計算書(案)によれば、建設改良積立金に1億円を積み立て、残額の1億4,016万4千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する11億5,805万7千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1億2,932万5千円及び過年度分損益勘定留保資金10億2,873万2千円で補てんした。

次に、貸借対照表では、資産合計は260億8,052万1千円となり、前年度に比べ1,501万7千円増加した。内訳は、現金預金の減少などで流動資産が4億9,765万8千円減少したものの、構築物などの有形固定資産の増加により固定資産が5億1,267万5千円増加したことによるものである。

一方、負債合計は146億1,357万2千円となり、前年度に比べ1億5,391万8千円減少した。内訳は、固定負債は、企業債の増加により、2億7,779万5千円増加し、流動負債は、未払金の減少などにより7,693万4千円減少し、繰延収益は、長期前受金の減少により3億5,477万9千円減少したことによるものである。

また、資本合計は114億6,694万9千円となり、前年度に比べ1億6,893万5千円(当年度純利益)増加した。内訳は、自己資本金で、前年度剰余金資本金組入れにより2億3,430万6千円の増加、利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金の減により、6,537万1千円減少したことによるものである。

また、流動資産 25 億 1,715 万 6 千円から流動負債 10 億 105 万 4 千円の差額である正味運転資本は 15 億 1,610 万 2 千円で前年度 19 億 3,682 万 6 千円より 4 億 2,072 万 4 千円減少した。

水道事業収益(収益的収入)は前年度に比べ 1 億 2,739 万 6 千円(5.2%)減の 23 億 121 万 5 千円で、水道事業収入の大部分を占める給水収益は、前年度に比べ 1 億 673 万 5 千円(6.6%)増の 17 億 3,196 万 8 千円であった。一方、水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ 2 億 2,510 万 2 千円(9.5%)減の 21 億 3,228 万円であった。

本年度決算における当年度純利益は、昨年度に比べ、9,770 万 6 千円(137.2%)増の 1 億 6,893 万 5 千円となった。

損益計算書の前年度比較では、収益面で、令和 3 年 10 月に料金改定を実施したことなどにより、給水収益は増加したが、受託工事収益や営業外収益の長期前受金戻入の減少により収益全体では減収となった。その一方で、原水及び浄水費など費用面での減額が、収益面の減収分を上回ったことにより、当年度純利益が増加したものである。

黒字決算ではあるが、貸借対照表の前年度比較では、本年度も流動資産の現金預金が 3 億 2,513 万 6 千円減少している。その要因としては、水道事業ビジョンに基づき、計画的に継続している水道管の老朽化・耐震化対策などの建設改良投資の財源に充てられていることがあげられる。

本年度は、総資産が増加に転じたが、そのうち主要な資産である管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は増加し続けており、引き続き対策を実施していく必要がある。

そのような中、令和 4 年 3 月に一部改訂が行われた水道事業ビジョンの料金改定も踏まえた財政収支見通しにおいては、かかる料金改定にもかかわらず、現金預金(資金残高)の減少は今後も続くの見込まれている。しかしながら、長期的には一方で給水収益の減少と他方で保存・改良工事が引き続き見込まれる中、安定した事業経営を行う運転資金として、また自然災害や施設の老朽化による突発事故の発生、渇水など経営環境の変化に備えるためにも、現金預金を一定水準維持する必要があると考える。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界情勢の変化に伴い、経営環境のさらなる悪化も懸念されることから、財政状況に注視しつつ、人口減少や

節水化の影響など事業を取り巻く環境を念頭に、変化に即した投資・財政運営を着実に推進し、ライフラインとしての水道事業の健全かつ効率的な運営に努められたい。

2. 業務実績について

[表 1]

項 目	単位	3 年 度	2 年 度	比較増減	前年度比
総 人 口	人	108,514	109,650	△ 1,136	99.0
給 水 人 口	人	108,506	109,642	△ 1,136	99.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数	戸	51,679	51,663	16	100.0
配 水 量	m ³	12,042,740	12,239,670	△ 196,930	98.4
有 収 水 量	m ³	11,517,906	11,781,521	△ 263,615	97.8
有 収 率	%	95.64	96.26	△ 0.62	99.4
職 員 数	人	33	34	△ 1	97.1
1 日 配 水 能 力	m ³	56,200	56,200	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	32,994	33,533	△ 539	98.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,947	37,028	△ 1,081	97.1
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	291	294	△ 3	99.0
施 設 利 用 率	%	58.71	59.67	△ 0.96	98.4
負 荷 率	%	91.79	90.56	1.23	101.4
最 大 稼 働 率	%	63.96	65.89	△ 1.93	97.1

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は 51,679 戸と 16 戸増加したが、給水人口は 108,506 人と 1,136 人減少、有収水量は 263,615 m³減の 11,517,906 m³と減少した。有収率は 0.62 ポイント減の 95.64%で、施設能力に対する施設の利用状況をみる指標となる施設利用率は 0.96 ポイント減の 58.71%、負荷率は 1.23 ポイント増の 91.79%、最大稼働率は 1.93 ポイント減の 63.96%である。1 人 1 日平均有収水量は 3ℓ減の 291ℓとなった。

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額 26 億 1,170 万 6 千円に対し、決算額は 25 億 2,921 万 1 千円(執行率 96.8%)で、予算額に比べ 8,249 万 5 千円の減収である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 25 億 7,107 万 8 千円に対し、決算額は 22 億 3,130 万 8 千円(執行率は 86.8%)である。

[表 2]

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	2,038,339	1,997,560	△ 40,779	98.0	94.9
営 業 外 収 益	573,367	531,651	△ 41,716	92.7	96.3
特 別 利 益	0	0	0	-	-
水 道 事 業 収 益	2,611,706	2,529,211	△ 82,495	96.8	95.3
営 業 費 用	2,376,718	2,190,114	△ 186,604	92.1	90.5
営 業 外 費 用	135,510	41,015	△ 94,495	30.3	31.6
特 別 損 失	56,850	179	△ 56,671	0.3	99.1
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	2,571,078	2,231,308	△ 339,770	86.8	87.5
差 引 額	40,628	297,903			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 7,241 万 5 千円に対して、決算額 5 億 3,994 万 2 千円(執行率 94.3%)で予算額に比べ 3,247 万 3 千円の減収である。

資本的支出は、予算額 20 億 240 万 8 千円に対して、決算額は 16 億 9,799 万 9 千円(執行率 84.8%)である。

水道管移設工事や水道管布設替え工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 5,805 万 7 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1 億 2,932 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 2,873 万 2 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	430,000	430,000	0	100.0	73.3
工 事 負 担 金	66,788	42,626	△ 24,162	63.8	71.8
他 会 計 繰 入 金	13,950	13,511	△ 439	96.9	73.2
その他資本的収入	61,677	53,805	△ 7,872	87.2	89.3
補 助 金	0	0	0	-	100.0
資 本 的 収 入	572,415	539,942	△ 32,473	94.3	74.8
建 設 改 良 費	1,854,844	1,550,436	△ 304,408	83.6	77.8
企 業 債 償 還 金	147,564	147,563	△ 1	100.0	100.0
資 本 的 支 出	2,002,408	1,697,999	△ 304,409	84.8	79.6
差 引 額	△ 1,429,993	△ 1,158,057			

(注)消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

(1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円)

科目 \ 年度	3 年 度	2 年 度	増減	前年度比
営業収益	1,818,167	1,745,811	72,356	104.1
営業費用	2,090,623	2,302,259	△ 211,636	90.8
営業利益(△損失)	△ 272,456	△ 556,448	283,992	49.0
営業外収益	483,049	682,800	△ 199,751	70.7
営業外費用	41,499	55,123	△ 13,624	75.3
経常利益(△損失)	169,094	71,229	97,865	237.4
特別利益	0	0	0	-
特別損失	159	0	159	100.0
当年度純利益(△損失)	168,935	71,229	97,706	237.2
前年度繰越利益剰余金	71,229	0	71,229	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	234,306	△ 234,306	-
当年度未処分利益剰余金	240,164	305,535	△ 65,371	78.6

本年度の営業収益は前年度と比べ、18億1,816万7千円で7,235万6千円(4.1%)増、営業費用は20億9,062万3千円で2億1,163万6千円(9.2%)減、

収支においては、2億7,245万6千円の営業損失で、2億8,399万2千円減少した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度と比べ、9,786万5千円増の1億6,909万4千円の経常利益となった。

当年度純利益は、前年度と比べ9,770万6千円増の1億6,893万5千円となっており、前年度繰越利益剰余金7,122万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億4,016万4千円である。

① 収益の状況

営業収益は、前年度より7,235万6千円(4.1%)の増となった。受託工事収益は2,511万5千円(60.0%)減少したものの、総収益の大部分を占める給水収益で1億673万5千円(6.6%)増加したことによる。

営業外収益は、前年度より1億9,975万1千円(29.3%)の減となった。補助金で7,614万4千円(97.8%)、長期前受金戻入で1億2,617万8千円(21.1%)それぞれ減少したことによる。

[表5]

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	3年度	2年度	増減	前年度対比
総収益	2,301,215	2,428,611	△127,396	94.8
営業収益	1,818,167	1,745,811	72,356	104.1
給水収益	1,731,968	1,625,233	106,735	106.6
受託工事収益	16,723	41,838	△25,115	40.0
その他営業収益	69,476	78,740	△9,264	88.2
営業外収益	483,049	682,800	△199,751	70.7
受取利息	1,934	1,320	614	146.5
補助金	1,710	77,854	△76,144	2.2
長期前受金戻入	471,113	597,291	△126,178	78.9
雑収益	8,292	6,335	1,957	130.9
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-

② 費用の状況

営業費用で前年度より2億1,163万6千円(9.2%)減となったのは、原水及び

浄水費 1 億 79 万 4 千円(12.0%)、資産減耗費 7,173 万 4 千円(39.8%)、受託工事費 2,155 万 9 千円(60.0%)がそれぞれ減少したことによるものである。

営業外費用では、前年度より 1,362 万 4 千円(24.7%)減となったのは、支払利息 270 万 7 千円(6.2%)の減及び雑支出 1,091 万 7 千円(92.5%)の減によるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	3 年度	2 年度	増 減	前年度対比
総費用	2,132,280	2,357,382	△ 225,102	90.5
営業費用	2,090,623	2,302,259	△ 211,636	90.8
原水及び浄水費	735,683	836,477	△ 100,794	88.0
配水費及び給水費	204,650	219,704	△ 15,054	93.1
受託工事費	14,355	35,914	△ 21,559	40.0
業務費	102,889	102,491	398	100.4
総係費	92,077	94,710	△ 2,633	97.2
減価償却費	832,412	832,672	△ 260	100.0
資産減耗費	108,557	180,291	△ 71,734	60.2
営業外費用	41,499	55,123	△ 13,624	75.3
支払利息	40,616	43,323	△ 2,707	93.8
雑支出	883	11,800	△ 10,917	7.5
特別損失	159	0	159	100.0
その他特別損失	159	0	159	100.0

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	3 年度	2 年度	差引増減	増減率
供給単価	150.37	137.95	12.42	9.00
給水原価	142.96	146.35	△ 3.39	△ 2.32
差 引	7.41	△ 8.40	15.81	—

消費税抜き

本年度の 1 m³当りの給水差益は、供給単価 150 円 37 銭から給水原価 142 円 96 銭の差額 7 円 41 銭で、前年度より 15 円 81 銭の増となっている。水道料金の減免がなかったことと、令和 3 年 10 月に料金改定を実施したことによる供給単価の上昇、営業費用の減少により給水原価が低下したことによるものである。

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は 1.9 ポイント減の 9.7%、固定負債構成比率は 1.1 ポイント増の 16.1%、流動負債構成比率は 0.3 ポイント減の 3.8%、自己資本構成比率は 0.7 ポイント減の 80.1%であった。

[表 8] (単位:%)

項目	年度	3 年度	2 年度	元年度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		9.7	11.6	13.3
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		16.1	15.0	14.9
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		3.8	4.1	4.2
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100		80.1	80.8	81.0
負債・資本				

③ 財務比率

[表 9] (単位:%)

項目	年度	3 年度	2 年度	元年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100		10.7	13.1	15.3
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		112.8	109.4	107.1
流動比率 (流動資産/流動負債)×100		251.5	279.7	319.1
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100		201.6	217.4	265.1
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100		127.4	130.7	134.6

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は2.4ポイント減の10.7%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は3.4ポイント増の112.8%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想比率は200%以上）を示す指標である流動比率は28.2ポイント減の251.5%、現金預金比率は15.8ポイント減の201.6%、負債比率は3.3ポイント減の127.4%であった。

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は0.3ポイント増の7.7%、固定資産回転期間は0.3年減の12.8年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は56.4ポイント減の256.9%、現金預金回転期間は0.9月増の4.7月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

[表 10]

項 目	年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$		7.7	7.4	7.7
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}}$		12.8	13.1	12.8
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$		256.9	313.3	256.7
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$		4.7	3.8	4.7

④ 収益率

〔表 11〕

(単位:%)

項 目	年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
	純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100		7.3	2.9
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100		107.9	103.0	92.4
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100		87.0	75.8	85.3

企業の収益性、経営能率をみる指標として、前年度と比較すると純利益対総収益率は4.4ポイント増の7.3%、総収益対総費用率は4.9ポイント増の107.9%、営業収益対営業費用率は11.2ポイント増の87.0%である。

(3) 労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員1人当りの各指標がある。

〔表 12〕

区 分	3 年 度	2 年 度	元年度
損益勘定職員数	24	26	23
資本勘定職員数	9	8	9
合計 (人)	33	34	32
職員1人当り給水人口 (人)	3,288	3,225	3,459
〃 有収水量 (m ³)	349,027	346,515	364,824
〃 営業収益 (千円)	55,096	51,347	56,017

※職員1人当り給水人口は資本勘定職員を含めて算出

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

〔表 13〕

（単位：千円）

項目	3年度	2年度	増減
固定資産	23,563,365	23,050,690	512,675
有形固定資産	21,990,694	21,403,580	587,114
無形固定資産	1,571,774	1,646,213	△ 74,439
投資	897	897	0
流動資産	2,517,156	3,014,814	△ 497,658
現金預金	2,017,899	2,343,035	△ 325,136
未収金	413,722	533,078	△ 119,356
貸倒引当金	△ 2,686	△ 2,734	48
貯蔵品	15,032	16,042	△ 1,010
前払金	51,141	51,467	△ 326
その他流動資産	22,048	73,926	△ 51,878
資産合計	26,080,521	26,065,504	15,017
固定負債	4,194,329	3,916,534	277,795
企業債	3,712,900	3,435,444	277,456
引当金	481,429	481,090	339
流動負債	1,001,054	1,077,988	△ 76,934
企業債	152,544	147,563	4,981
未払金	707,667	789,093	△ 81,426
預り金	119,153	121,285	△ 2,132
前受金	0	0	0
引当金	21,657	20,001	1,656
その他流動負債	33	46	△ 13
繰延収益	9,418,189	9,772,968	△ 354,779
長期前受金	23,074,377	23,291,695	△ 217,318
収益化累計額	△ 13,656,188	△ 13,518,727	△ 137,461
負債合計	14,613,572	14,767,490	△ 153,918
資本金	9,725,421	9,491,115	234,306
自己資本金	9,725,421	9,491,115	234,306
剰余金	1,741,528	1,806,899	△ 65,371
資本剰余金	1,362,330	1,362,330	0
利益剰余金	379,198	444,569	△ 65,371
資本合計	11,466,949	11,298,014	168,935
負債資本合計	26,080,521	26,065,504	15,017

本年度の資産合計は、1,501万7千円(0.1%)増の260億8,052万1千円で、そのうち固定資産は5億1,267万5千円(2.2%)増の235億6,336万5千円、流動資産は4億9,765万8千円(16.5%)減の25億1,715万6千円であった。

固定資産の増は、有形固定資産5億8,711万4千円(2.7%)の増によるもので、主に、構築物の4億3,184万5千円(2.5%)増によるものである。

流動資産の減は、現金預金 3 億 2,513 万 6 千円(13.9%)の減によるものである。

負債合計は 1 億 5,391 万 8 千円(1.0%)減の 146 億 1,357 万 2 千円で、固定負債では、企業債の増加で 2 億 7,779 万 5 千円(7.1%)の増となったが、流動負債では、未払金の減少により、7,693 万 4 千円(7.1%)の減、繰延収益でも長期前受金の減少により、3 億 5,477 万 9 千円(3.6%)の減となったことによるものである。

資本合計は 1 億 6,893 万 5 千円(1.5%)増の 114 億 6,694 万 9 千円で、自己資本金が 2 億 3,430 万 6 千円(2.5%)増加し、利益剰余金が 6,537 万 1 千円(14.7%)減少した。

(2) 財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により 5 億 9,115 万 6 千円のキャッシュを稼いでいるが、投資活動により水道管の更新や耐震化のための建設改良費等 14 億 1,622 万円の支出により、11 億 9,872 万 9 千円の不足(△)を生じ、差し引き 6 億 757 万 3 千円の資金不足が発生している。それを補うため財務活動により 4 億 3,000 万円の企業債を発行したが、他方で企業債の償還もあり、全体では前年度に比べ現金預金が 3 億 2,513 万 6 千円減少した。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	168,935	71,229	97,706
減価償却費	832,412	832,672	△ 260
固定資産除却費	86,040	154,742	△ 68,702
特別損失	0	0	0
引当金の取崩し	△ 1,630	△ 73,758	72,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 47	895	△ 942
長期前受金戻入額	△ 471,113	△ 597,291	126,178
特別利益	0	0	0
受取利息	△ 1,934	△ 1,320	△ 614
支払利息及び取扱諸費	40,616	43,323	△ 2,707
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	65,864	△ 89,504	155,368
貯蔵品の増加額	1,009	△ 443	1,452
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 140,374	109,828	△ 250,202
前払金減少額(△は増加)	52,204	△ 5,823	58,027
前受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 2,144	24,834	△ 26,978
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	629,838	469,384	160,454
利息の受取額	1,934	1,320	614
支払利息及び取扱諸費	△ 40,616	△ 43,323	2,707
業務活動によるキャッシュ・フロー①	591,156	427,381	163,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良に伴う支出	△ 1,416,220	△ 1,181,223	△ 234,997
工事負担金収入	42,626	184,128	△ 141,502
固定資産の売却	0	0	0
他会計繰入金収入	13,511	9,935	3,576
補助金収入	0	8,750	△ 8,750
その他資本的収入	48,914	57,050	△ 8,136
有価証券償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
リサイクル預託金による支出	0	0	0
投資による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	53,491	13,553	39,938
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	58,949	△ 145,131	204,080
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 1,198,729	△ 1,052,938	△ 145,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	430,000	220,000	210,000
建設改良企業債償還による支出	△ 147,563	△ 151,710	4,147
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	282,437	68,290	214,147
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 325,136	△ 557,267	232,131
V 現金預金の期首残高	2,343,035	2,900,302	△ 557,267
VI 現金預金の期末残高	2,017,899	2,343,035	△ 325,136

公 營 企 業 会 計
(下 水 道 事 業)

目 次

第1. 審査の対象	83
第2. 審査の期間	83
第3. 審査の方法	83
第4. 審査の結果	84
1. 決算総括	85
2. 業務実績について	88
3. 予算の執行状況について	88
4. 経営成績（損益計算書）について	90
5. 資産状況（貸借対照表）について	96

第1. 審査の対象

令和3年度 富田林市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年7月27日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された下水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び同法第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和3年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書において、総収益は前年度に比べ、7,397万8千円(2.3%)減の30億9,388万4千円で、総費用は前年度に比べ、3,392万5千円(1.2%)減の28億6,825万1千円、全体としては、総収益が総費用を2億2,563万3千円上回る黒字決算(前年度は2億6,568万6千円の黒字決算)となった。

黒字額の2億2,563万3千円と前年度繰越利益剰余金2,324万2千円を合計し当年度未処分利益剰余金は2億4,887万5千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳について、まず、減債積立金については増減がなく1億4,058万3千円、次に、建設改良積立金についても、増減がなく1億2,785万3千円である。さらに、未処分利益剰余金は、前年度末残高2億8,295万9千円から、前年度処分額2億5,971万7千円(資本金組入)を差引いた2,324万2千円が前年度繰越利益剰余金であったところ、これに当年度純利益を加えた2億4,887万5千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、資本金に組入で合計2億1,893万5千円を処分、残額2,994万円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億2,296万7千円を、当年度分消費税資本的収支調整額3,587万4千円、過年度分損益勘定留保資金936万9千円、当年度分損益勘定留保資金7億5,878万9千円及び当年度利益剰余金処分額2億1,893万5千円で補てんした。

次に、貸借対照表では、資産合計は461億1,092万7千円となり、前年度に比べ13億5,291万円減少した。内訳は、固定資産で構築物など有形固定資産の減価償却により11億1,811万6千円の減少、流動資産で現金預金や未収金の減少により2億3,479万4千円減少したことによるものである。

一方、負債合計は363億3,848万9千円となり、前年度に比べ18億4,924万6千円減少した。内訳は、固定負債で企業債の減少により7億6,508万3千円減少、流動負債は、未払金の減少により2億7,882万2千円減少、繰延収益は長期前受金収益化累計額の増加等により8億534万1千円減少したことによるものである。

また、資本合計は97億7,243万8千円となり、前年度に比べ4億9,633万6千円増加した。内訳は、資本金で、前年度剰余金処分による組入資本金2億5,971万6千円、繰入資本金2億7,070万4千円の増加により5億3,042万円の増加、

剰余金の利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の取崩しにより 3,408 万 4 千円減少したことによるものである。

また、財務比率では、短期流動性を示す流動比率が 51.2% (前年度 55.8% 短期支払能力を判定するもので理想比率は 200%以上) で、前年度より 4.6 ポイント低下した。流動資産 8 億 9,183 万 7 千円から流動負債 17 億 4,033 万 7 千円の差額である正味運転資本は△8 億 4,850 万円で、前年度(△8 億 9,252 万 8 千円)より 4,402 万 8 千円増加した。

下水道事業収益(収益的収入)は前年度に比べ 7,397 万 8 千円 (2.3%) 減の 30 億 9,388 万 4 千円で、下水道事業収入の大部分を占める使用料収益は前年度に比べ 1,696 万 3 千円 (1.2%) 減の 13 億 5,762 万 4 千円であった。

一方、下水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ 3,392 万 6 千円 (1.2%) 減の 28 億 6,825 万 1 千円であった。

下水道事業では、営業損益については、国庫補助金などの特定財源を充当して整備した膨大な施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調となるが、経常損益については、長期前受金戻入(施設整備時の国庫補助金などの特定財源は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される)のほか、多額の他会計補助金(一般会計からの繰入金)を営業外収益に計上していることから黒字となっている。しかしながら、損益勘定留保資金と合わせて資本的収支の不足分を補う財源となっており、資金留保されることがない。

短期支払能力を示す流動比率(51.2%)も依然、理想比率を大きく下回っており、また、資金繰りの指標となる正味運転資本の多額のマイナスは、翌年度も他会計補助金の収入に依存する必要があることを示しており、健全な財務状況とはいえない。

本年度は、損益勘定では黒字であるが、当年度純利益は、昨年度に比べ、4,005 万 3 千円 (15.1%) 減少した。

業務実績及び損益計算書の前年度と比較したところ、水洗化率は向上しているものの、人口減少の影響により、水洗化人口が減少している。

収益面では、昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅需要により、一時的に回復した 1 人 1 日平均有収水量も減少に転じ、使用料収益が減少しており、人口減少や節水化の影響など事業を取り巻く環境は、今後より一層厳しい

状況となっていくと予想される。

また、費用面においては、営業費用では流域下水道維持管理負担金の減、営業外費用では、支払利息の減により下水道事業費用が減少したものの、補助金収入や負担金収入の減も含めた下水道事業収益の減少分を下回っており、当年度純利益を縮小させる要因となっている。

本年度、汚水処理費を有収水量で除した処理原価は、前年度比では減少しているが、依然として上昇傾向にあり、使用料収益を有収水量で除した使用料単価を上回っている。

そのような中、公共下水道事業では、管渠老朽化率が高くなってきており、また、平成17年度から事業開始した公共浄化槽整備推進事業においても、施設の補修や更新需要に対応していく必要があると考える。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界情勢の変化などから、経営環境のさらなる悪化も懸念される中、財政状況に注視しつつ、人口減少や節水化の影響など事業を取り巻く環境をふまえた、より効率的な施設の維持・更新に努め、持続的・安定的なサービスの提供を目指す下水道事業の経営が望まれる。

2. 業務実績について

〔表 1〕

区 分		3年度	2年度	比較増減	前年度比
項 目	単位				
行政区域内人口	人	108,514	109,650	△ 1,136	99.0
処理区域内人口	人	105,408	104,692	716	100.7
水洗化人口	人	96,431	96,621	△ 190	99.8
水洗化率（下水道）	%	94.44	94.15	0.29	100.3
有収水量（下水道）	m ³	10,012,395	10,118,930	△ 106,535	98.9
1人1日平均有収水量 （下水道）	ℓ	284	287	△ 3	99.0
浄化槽処理人口	人	2,047	2,070	△ 23	98.9
有収水量（浄化槽）	m ³	195,968	201,240	△ 5,272	97.4
1人1日平均有収水量 （浄化槽）	ℓ	262	266	△ 4	98.5

本年度は、前年度に比べ、行政区域内人口 108,514 人で 1,136 人減少した。処理区域内人口 105,408 人で 716 人増加した。

水洗化人口は 190 人減の 96,431 人、有収水量は 106,535 m³減の 10,012,395 m³、1人1日平均有収水量は 3ℓ減の 284ℓ、水洗化率は前年度より 0.29 ポイント増の 94.44%であった。

浄化槽処理人口は前年度より 23 人減の 2,047 人で、有収水量では 5,272 m³減の 195,968 m³で、1人1日平均有収水量は 4ℓ減の 262ℓであった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 33 億 498 万 4 千円に対し、決算額は 32 億 3,513 万 4 千円で執行率 97.9%（前年度 98.4%）、予算額に比べ 6,985 万円の減収となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 30 億 4,651 万 2 千円に対し、決算額は 29 億 7,364 万 1 千円で執行率 97.6%（前年度 96.3%）、不用額は 7,287 万 1 千円である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	1,605,098	1,567,403	△ 37,695	97.7	99.9
営 業 外 収 益	1,699,886	1,627,357	△ 72,529	95.7	95.8
特 別 利 益	0	40,374	40,374	-	-
下 水 道 事 業 収 益	3,304,984	3,235,134	△ 69,850	97.9	98.4
営 業 費 用	2,737,650	2,676,351	△ 61,299	97.8	97.0
営 業 外 費 用	306,731	297,228	△ 9,503	96.9	91.3
特 別 損 失	131	62	△ 69	47.3	38.7
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
下 水 道 事 業 費 用	3,046,512	2,973,641	△ 72,871	97.6	96.3
差 引 額	258,472	261,493			

消費税含む

(2) 資本的収支

資本的収入の予算額 12 億 2,106 万円に対し、決算額は 8 億 5,403 万 5 千円で執行率 69.9% (前年度 86.2%) である。

資本的支出の予算額 22 億 5,182 万 1 千円に対し、決算額は 18 億 7,700 万 3 千円で執行率 83.4% (前年度 92.1%) である。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	698,100	417,000	△ 281,100	59.7	73.6
分 担 金	14,197	11,379	△ 2,818	80.2	69.3
負 担 金	7,245	4,227	△ 3,018	58.3	74.3
他 会 計 出 資 金	263,955	270,704	6,749	102.6	108.0
補 助 金	237,563	150,725	△ 86,838	63.4	100.2
資 本 的 収 入	1,221,060	854,035	△ 367,025	69.9	86.2
建 設 改 良 費	1,033,556	658,739	△ 374,817	63.7	82.9
企 業 債 償 還 金	1,218,265	1,218,264	△ 1	100.0	100.0
資 本 的 支 出	2,251,821	1,877,003	△ 374,818	83.4	92.1
差 引 額	△ 1,030,761	△ 1,022,968			

消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増減	前年度比
営 業 収 益	1,431,816	1,475,223	△ 43,407	97.1
営 業 費 用	2,598,241	2,618,090	△ 19,849	99.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,166,425	△ 1,142,867	△ 23,558	102.1
営 業 外 収 益	1,625,364	1,673,682	△ 48,318	97.1
営 業 外 費 用	270,010	284,087	△ 14,077	95.0
経 常 利 益 (△ 損 失)	188,929	246,728	△ 57,799	76.6
特 別 利 益	36,704	18,958	17,746	193.6
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	225,633	265,686	△ 40,053	84.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	23,242	17,273	5,969	134.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	248,875	282,959	△ 34,084	88.0

本年度の経営成績は、営業収益は14億3,181万6千円で前年度より4,340万7千円(2.9%)減となり、営業費用は25億9,824万1千円で前年度より1,984万9千円(0.8%)減となり、収支においては11億6,642万5千円の営業損失であり、前年度より2,355万8千円の減益となった。

営業外収支をあわせた経常収支においては1億8,892万9千円の経常利益となり、特別利益をあわせた当年度純利益は、2億2,563万3千円となった。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億4,887万5千円となり前年に比べ、3,408万4千円(12.0%)減少した。

① 収益の状況

営業収益で前年度より4,340万7千円(2.9%)の減となったのは、使用料収益で1,696万3千円(1.2%)の減、雨水処理負担金で437万6千円(6.7%)の減、その他の営業収益で2,206万8千円(62.9%)の減によるものである。

営業外収益で前年度より4,831万8千円(2.9%)の減となったのは、長期前受金戻入で655万5千円(0.7%)増加したものの、補助金で5,327万9千円(7.4%)減、雑収益で157万1千円(79.9%)減によるものである。

特別利益は前年度に比べ1,774万6千円(93.6%)増となった。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

科目	3年度	2年度	増 減	前年度比
総 収 益	3,093,884	3,167,863	△ 73,978	97.7
営 業 収 益	1,431,816	1,475,223	△ 43,407	97.1
使 用 料 収 益	1,357,624	1,374,587	△ 16,963	98.8
雨 水 処 理 負 担 金	61,192	65,568	△ 4,376	93.3
そ の 他 の 営 業 収 益	13,000	35,068	△ 22,068	37.1
営 業 外 収 益	1,625,364	1,673,682	△ 48,318	97.1
受 取 利 息	67	90	△ 23	74.4
補 助 金	664,981	718,260	△ 53,279	92.6
長 期 前 受 金 戻 入	959,920	953,365	6,555	100.7
雑 収 益	396	1,967	△ 1,571	20.1
特 別 利 益	36,704	18,958	17,746	193.6
そ の 他 特 別 利 益	36,704	18,958	17,746	193.6

② 費用の状況

営業費用で前年度より 1,984 万 9 千円(0.8%)減となったのは、減価償却費 1,945 万 2 千円(1.1%)、浄化槽管理費 328 万円(5.0%)、普及指導費 81 万 2 千円(5.9%)、総係費で 69 万 1 千円(1.5%)の増になったものの、流域下水道維持管理費負担金 2,815 万 6 千円(5.4%)、業務費 884 万 6 千円(13.2%)、管渠費 397 万 4 千円(2.1%)の減となったことによるものである。

営業外費用で前年度より 1,407 万 7 千円(5.0%)の減となったのは、雑支出で 1,463 万 9 千円(123.3%)増であるが、支払利息が 2,871 万 6 千円(10.5%)の減となったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	3年度	2年度	増 減	前年度 比
総 費 用	2,868,251	2,902,177	△ 33,925	98.8
営 業 費 用	2,598,241	2,618,090	△ 19,849	99.2
管 渠 費	185,381	189,355	△ 3,974	97.9
普 及 指 導 費	14,510	13,698	812	105.9
業 務 費	58,199	67,045	△ 8,846	86.8
総 係 費	45,571	44,880	691	101.5
流域下水道維持管理費負担金	496,282	524,438	△ 28,156	94.6
浄 化 槽 管 理 費	69,070	65,790	3,280	105.0
減 価 償 却 費	1,728,233	1,708,781	19,452	101.1
資 産 減 耗 費	995	4,103	△ 3,108	24.3
営 業 外 費 用	270,010	284,087	△ 14,077	95.0
支 払 利 息	243,500	272,216	△ 28,716	89.5
雑 支 出	26,510	11,871	14,639	223.3

③ 汚水処理原価及び使用料単価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は1 m³当り 132 円 99 銭、汚水処理原価は1 m³当り 139 円 28 銭で差額は△6 円 29 銭となった。

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	3年度	2年度	差引増減	増減率
使用料単価	132.99	133.19	△ 0.20	△ 0.15
汚水処理原価	139.28	141.23	△ 1.95	△ 1.38
差 引	△ 6.29	△ 8.04	1.75	—

消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。本年度においては、流動資産構成比率は0.5ポイント減の1.9%、固定負債構成比率は前年度より0.8ポイント減の28.0%、流動負債構成比率は前年度より0.5ポイント減の3.8%、自己資本構成比率は前年度より1.3ポイント増の68.2%となっている。

[表 8]

(単位:%)

項 目	年 度	3年度	2年度	元年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		1.9	2.4
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		28.0	28.8	29.9
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		3.8	4.3	3.8
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100		68.2	66.9	66.3
負債・資本				

② 財務比率

流動資産対固定資産比率は、0.4ポイント減の2.0%、長期健全性(投資効率)を示す指標である固定比率は前年度より2.1ポイント減の143.8%、短期流動性(短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上)を示す指標である流動比率は4.6ポイント減の51.2%、負債比率は39.9ポイント減の371.8%となっている。

〔表 9〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	3年度	2年度	元年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	2.0	2.4	1.8
固定比率 固定資産×100 <hr/> (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	143.8	145.9	148.1
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	51.2	55.8	47.6
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	35.4	40.2	32.3
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	371.8	411.7	451.2

③ 回転率

固定資産回転率は、前年度より0.1ポイント減の3.1%、固定資産回転期間は0.3年増の32.0年となっている。これらは、保有する固定資産をどれくらい有効に利用しているかを示すものである。現金預金回転率は前年度より25.7ポイント増の566.4%、現金預金回転期間は0.1月減の2.1月となっている。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項 目	年 度		
	3年度	2年度	元年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$	3.1	3.2	3.1
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}}$	32.0	31.7	32.7
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$	566.4	540.7	567.9
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.1	2.2	2.1

④ 収益率

企業の収益性、経営能率を見る指標として、純利益対総収益率は前年度より1.1ポイント減の7.3%、総収益対総費用率は1.3ポイント減の107.9%、営業収益対営業費用率は1.2ポイント減の55.1%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	3年度	2年度	元年度
純利益対総収益率 $(\text{純利益}/\text{総収益}) \times 100$	7.3	8.4	9.3
総収益対総費用率 $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	107.9	109.2	110.3
営業収益対営業費用率 $(\text{営業収益}/\text{営業費用}) \times 100$	55.1	56.3	57.4

5. 資産状況（貸借対照表）について

本年度の資産総額合計は、前年度より 13 億 5,291 万円(2.9%)減の 461 億 1,092 万 7 千円であった。そのうち固定資産で 11 億 1,811 万 6 千円(2.4%)減の 452 億 1,909 万円、流動資産で 2 億 3,479 万 4 千円(20.8%)減の 8 億 9,183 万 7 千円となった。

固定資産の減は、有形固定資産で前年度より 8 億 9,228 万円(2.1%)、無形固定資産で 2 億 2,583 万 6 千円(4.9%)のそれぞれ減によるものである。

流動資産の減は、現金預金で 1 億 9,577 万 2 千円(24.1%)、未収金で 1 億 152 万 1 千円(32.0%)の減によるものである。

本年度の負債合計は 363 億 3,848 万 9 千円で、18 億 4,924 万 6 千円(4.8%)減少した。これは、固定負債の企業債の減少、流動負債の未払金の減少、長期前受金収益化累計額の増加による繰延収益の減少によるものである。

資本合計は 97 億 7,243 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 9,633 万 6 千円(5.4%)増加で、資本金 5 億 3,042 万円(7.0%)増、剰余金 3,408 万 4 千円(2.0%)減によるものである。

〔表 12〕

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	増減
固定資産	45,219,090	46,337,206	△ 1,118,116
有形固定資産	40,851,139	41,743,419	△ 892,280
無形固定資産	4,362,886	4,588,722	△ 225,836
投資	5,065	5,065	0
流動資産	891,837	1,126,631	△ 234,794
現金預金	615,476	811,248	△ 195,772
未収金	215,667	317,188	△ 101,521
貸倒引当金(△)	△ 1,011	△ 1,805	794
前払金	61,705	0	61,705
その他流動資産	0	0	0
資産合計	46,110,927	47,463,837	△ 1,352,910
固定負債	12,927,648	13,692,731	△ 765,083
企業債	12,903,993	13,669,363	△ 765,370
リース債務	0	0	0
引当金	23,655	23,368	287
流動負債	1,740,337	2,019,159	△ 278,822
企業債	1,182,370	1,218,264	△ 35,894
リース債務	0	0	0
未払金	525,018	770,559	△ 245,541
預り金	21,860	18,861	2,999
前受金	297	71	226
その他預り金	29	9	20
引当金	10,763	11,395	△ 632
繰延収益	21,670,504	22,475,845	△ 805,341
長期前受金	27,419,409	27,305,214	114,195
収益化累計額	△ 5,748,905	△ 4,829,369	△ 919,536
負債合計	36,338,489	38,187,735	△ 1,849,246
資本金	8,116,450	7,586,030	530,420
剰余金	1,655,988	1,690,072	△ 34,084
資本剰余金	1,138,677	1,138,677	0
利益剰余金	517,311	551,395	△ 34,084
資本合計	9,772,438	9,276,102	496,336
負債資本合計	46,110,927	47,463,837	△ 1,352,910

(2) 財政状況の分析

財務諸表等をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば業務活動により10億7,812万円のキャッシュを稼ぎ、投資活動の建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回り△7億4,333万2千円、財務活動の企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額が上回ったことにより△5億3,056万円であった。全体では前年度に比べ、現金預金が1億9,577万2千円減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	3年度	2年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	225,633	265,686	△ 40,053
減価償却費	1,728,233	1,708,781	19,452
固定資産除却費	995	4,103	△ 3,108
引当金の計上(△は取崩し)	△ 345	7,302	△ 7,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 793	△ 910	117
長期前受金戻入額	△ 959,921	△ 953,365	△ 6,556
受取利息	△ 67	△ 90	23
支払利息及び取扱諸費	243,500	272,216	△ 28,716
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	93,944	△ 31,655	125,599
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	48,834	△ 8,211	57,045
前払金増減額(△は増加)	△ 61,705	0	△ 61,705
前受金増加額	226	△ 106	332
その他流動負債の増減(△は減少)	3,019	△ 258	3,277
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,321,553	1,263,493	58,060
利息の受取額	67	90	△ 23
支払利息及び取扱諸費	△ 243,500	△ 272,216	28,716
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,078,120	991,367	86,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 622,481	△ 843,898	221,417
負担金収入	3,843	9,888	△ 6,045
補助金収入	150,725	251,128	△ 100,403
分担金収入	11,379	9,835	1,544
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	7,578	△ 7,453	15,031
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	△ 294,376	252,777	△ 547,153
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 743,332	△ 327,723	△ 415,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	417,000	521,300	△ 104,300
企業債償還による支出	△ 1,218,264	△ 1,248,646	30,382
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	270,704	291,927	△ 21,223
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 530,560	△ 435,419	△ 95,141
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 195,772	228,225	△ 423,997
V 現金預金の期首残高	811,248	583,023	228,225
VI 現金預金の期末残高	615,476	811,248	△ 195,772

財 政 健 全 化 審 査
経 営 健 全 化 審 査

富 監 第 62 号
令和4年8月18日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
坂 口 真 紀

令和3年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和 3 年度 富田林市財政健全化審査意見

第 1. 審査の対象

令和 3 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2. 審査の期間

令和 4 年 7 月 2 1 日から令和 4 年 7 月 2 7 日まで

第 3. 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和 3 年度における健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考えられる。

健全化判断比率	令和 3 年度	令和 2 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) 12.11	(%) 20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.11	30.00
実質公債費比率	-1.1	-1.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

(1) 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が 12.11%のところ、令和 3 年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のためマイナス 3.47%となり、実質赤字比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が17.11%のところ、令和3年度は昨年引続き連結実質収支が黒字のためマイナス14.42%となり、連結実質赤字比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和元年度から令和3年度までの3か年の単年度実質公債費率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス1.1%であり、前年度に比べ0.2ポイント悪化しているものの、マイナス値を堅持しており、早期健全化基準が25.0%との比較においてはこれを下回っている。

(4) 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が350%のところ、令和3年度はマイナス24.6%で、前年度に比べ2.9ポイント向上し、将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額

- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(※) 準元利償還金 : イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 将来負担額 : イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの繰入見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることのできる
地方自治法第 241 条の基金

令和3年度 富田林市経営健全化審査意見

第 1. 審査の対象

令和3年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2. 審査の期間

令和4年7月21日か令和4年7月27日まで

第 3. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和3年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.00
下水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.00

(1) 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.00%のところ、令和3年度は、いずれの事業会計についても、資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

監査等指摘事項一覧表

	監査名	資料頁等	部局名	課名	項目	内容	指摘日
1	令和3年度決算審査	決算書215頁	産業まちづくり部	農とみどり推進課	農業公園費 指定管理委託料	審査意見書17ページ 指定管理者からの事業報告について、指定管理制度の制度趣旨に沿った公の施設管理を行えているか、指定管理と自主事業の収支の区別の合理性、妥当性についても、指定管理者との協議・確認を行い、より効果的な指定管理となるよう事業の再検証を行う必要があると考える。	令和4年8月18日

※ 指摘事項について必要な措置を講じられた場合は、当該措置の内容を監査委員に通知すること。